

V.R.F. Series

No.454

Dec. 2009

中日戦略的互惠関係の展開過程

馬 俊 威

日本貿易振興機構 アジア経済研究所

INSTITUTE OF DEVELOPING ECONOMIES, JAPAN EXTERNAL TRADE ORGANIZATION

まえがき

世界政治の多極化、経済グローバル化が進行している情勢の下で、中日関係も従来の政府主導の友好関係パターンから脱却し、新しい時代の特徴を備えた戦略的互惠関係へと変貌しつつある。

このような新しい中日関係は、3つの特徴がある。1つ目は、中日関係はすでに二国間の範疇を超え、アジア地域の安全と安定の重要な要素になったことである。今の段階では、中国と日本はアジアの歴史では初めて2つの大国として同時に存在し、二国間の関係のよしあしは周辺地域に重大な影響を及ぼすことがありうるし、地域全体の安定にも影響をおよぼすのではないかと考えている。

この意味からいうと、中日関係の影響力は、アジア地域ではアメリカの軍事プレゼンスよりも重要であるのではないかと考えている。特に中日関係の悪い時代に、ASEAN 諸国は中国と日本、どちらにつくか苦しい選択を迫られていたことさえある。いまや国際貢献は中日戦略的互惠関係の核心内容の一つになり、まさに福田首相が北京大学で「互いに視野を、両国関係の地平線の彼方に広げ、世界の潮流に沿った形でアジア、ひいては世界の安定と発展のために協力していく必要があります」と指摘したとおりである。

2つ目は、中日関係はアジア太平洋地域の安全と経済協力の鍵ということである。アジア太平洋地域の安全協力と経済協力の水準は欧米地域に比べてかなり立ちおくれているというのが現状であり、NAFTA や EU のような地域自由貿易区は存在していない。この

地域の安全協力と経済協力を活性化させるには、北東アジアの中国と日本との積極的な関与が非常に重要ではないかと思う。

特に、現在の6者協議では中日の共同参加が実現し、中日間で地域安全協力の第一歩を踏み出したということになる。これから、このような方向でさらに協力分野を拡大し、例えばアデン湾のソマリア海賊対策で共同行動を取ることは現実性を帯びている。

地域経済協力では、中国と日本は今それぞれが、ASEAN と FTA の交渉を速めている段階にあり、かなりの成果を挙げてきたが、しかし、現状としては、中日二大経済国の間での FTA 交渉まだ始まっておらず、このような実質的な経済協力が実現できなければ、アジア経済共同体や、経済一体化は絵空事になるのではなかろう。

3つ目は、今の中日関係を発展させることは双方にとって非常に現実的な意味を持っているということである。中日関係はおのおのの国の対外政策において重要な位置を示している。中国から言えば先進国及び周辺国との外交を優先的に考えている。これは2002年の第16回党大会で決められていることである。この意味から言うと、日本はいずれにしても中国外交の重点である。

日本から言えば日中関係を日米関係と並んで最重要の二国間関係と位置づけしている。中国はすでに日本の最大の貿易パートナー国になり、貿易立国の日本にとっては、中国市場は死活に関わる存在だと言えよう。

中日両国はこのような欠かせない存在になった以上、二国間関係の持続的発展が要求され、共同利益に立脚した戦略的互惠関係が時代の流れに応じて生じたのである。

戦略的互惠関係はすでに中日関係の核心的内容になり、共同利益が集中する部分である。

共同利益の範囲を拡大させ、一方的利益を双方向的な利益にする可能性を、両国の有識研究者の研究を通じて探っていくべきである。

戦略的互惠関係は新しい研究課題で、その中身、役割、見通しについての研究はまだ不十分な段階にある。今までの関連研究は個別問題に束縛されがちで、戦略的観点から全体像を見る研究が要求されていると思う。この論文で全角度から中日戦略的互惠関係の背景、展開過程、発展見通しなどについて探究を試みるのが筆者の初心である。

この研究課題をより全般的に、より詳細に整理するため、中日戦略的互惠関係の必要性から、中日首脳シャトル外交、基本精神と基本的内容、中日政治文書と共通認識、中日エネルギー環境協力、中日関係を大きく左右する歴史問題、台湾問題、東シナ海問題、中日軍事交流、経済協力問題、中米関係、北朝鮮核問題の諸変化、および政策提言までの順でまとめた。

中日戦略的互惠関係の重要性を強調するために、たくさんの実例を挙げ、中日政治文書も引用し、筆者なりの見方も忌憚なく示した。もし一部の人を刺激するような表現があれば、それは決して筆者の本意でなく、問題説明ためのものだと理解していただきたい。

この論文は、ここ3年の間に中日関係に起きた大きな変化を追っている、それは結果的に、なお不確定な要素を抱えている中日関係を読み解く作業でもあった。楽観的な見方、悲観的な見方が混在しているので、読者、関係者には忌憚のないご批判をお願いしたい。

目 次

第1節	戦略的互惠関係の必要性について.....	1
第2節	戦略的互惠関係をめぐる中日首脳シャトル外交.....	4
第3節	戦略的互惠関係の基本精神と内容と成果.....	10
第4節	「戦略的互惠関係」に関する中日共同文書と共通認識.....	16
第5節	中日資源・エネルギー協力.....	23
第6節	中国が低炭素経済へ移行する目標と対応策.....	30
第7節	戦略的互惠関係をめぐる中日間諸問題の変化.....	41
第8節	戦略的互惠関係の持続的発展への提言.....	65
	あとがき.....	68

第1節 戦略的互惠関係の必要性について

中日両国は地理的に隣り合わせ、アジア太平洋地域の重要な役割を果たしている大国で、長期的、安定的な二国間関係を維持していることは双方の根本的な利益に合致している。これは中日間の最大の大同で、両国の指導者が二国間関係を考慮する時の優先事項でもある。「和は両利、鬭は両傷」は100年来の近代中日関係史で立証された真理である。

中日国交正常化から30年以上が経ち、全体的に中日関係は良好的な発展が保たれ、政治、経済、文化、社会などの分野で、平和と発展を主題した友好協力関係が続いてきた。

この10年、中日関係およびそれを取り巻く環境に地殻変動が起こっている。まず中国の台頭である。中国は従来、核兵器保有国、国連安保理常任理事国、という政治的軍事的基礎に加え、周辺の事柄だけではなく、広く世界の課題と地域に関心をもち、行動し発言し始めた。さらに非政治の分野でも、30年近く絶え間ない高度成長を続け、貿易投資、金融為替といった分野だけではなく、資源あるいは環境といった分野でも世界に大きな影響を及ぼす国になったのである。

日本もこの10年来変わってきた。日本国民はもはや世界第2位の経済大国地位や日本の歴史始まって以来の高度な生活水準に甘んじることなく、バブル経済の崩壊と、その後長く続いた経済の低迷が、国家と社会、家族そして自分の生き方というものについて再度真剣に考えさせる契機となった。

若い政治家たちの政治大国志向がいよいよ強くなり、「国民投票法」制定に象徴される憲法改正の機運が高まり、自衛隊のイラク派兵、インド洋給油に象徴される防衛政策の転換も加速し、「政治的にも経済的にも自分の考えを国際社会に対しはっきりと主張する」という日本の方向は、これからも基本的に変化することはなからう。

しかし、新しい国際情勢の下で、二国間の共同利益と相互矛盾が共存し、信頼関係がまだ不十分の段階で、中国と日本はどのように変化する相手国と付き合うのか、真の心の準備はまだできていないようで、むしろ彷徨っていると言っても過言ではない。

中国の経済大国化の趨勢により、日本国内に「中国脅威論」が現れ、日本の政治大国化の趨勢により、中国国内に「日本軍国主義復活論」がよみがえり、相手国の戦略意図を正確に把握できないため、疑心暗鬼と過剰猜疑が生まれ、中日関係に大きな影響を及ぼすようになった。

歴史問題のマイナス影響は特に大きい。小泉純一郎首相が任期中6年間靖国神社参拝を続け、中日首脳会談が2002年から2006年9月まで中断れたままとなった。それは2005年に中国で反日デモが起こった原因の1つだと思われる。このような日本がアジア外交でダメージを受ける行動は日本の国内の世論半数以上の支持を受けた。その支持の主な理由は靖国神社参拝ではなく、「中国が靖国神社参拝に反対している」という拮抗心理状態にあるのだ。

ポスト小泉の安倍晋三、福田康夫、麻生太郎の3人の首相とも靖国神社参拝を見送ったが、あくまでも個人の判断によるもので、根本的な再発防止策はとられていないのが現状だ。

台湾問題のマイナス影響も大きかった。李登輝、陳水扁は台湾独立の旗を10年以上も掲げてきた。これにより兩岸関係は非常に緊張した局面が続き、中国は祖国統一を守るため、武力行使も辞さない姿勢を貫いてきた。しかし、台湾当局があえて独立をしようとする背景にはアメリカと日本のバックアップがあると思われ、アメリカは「台湾関係法」で台湾を守る姿勢を示し、日本は「周辺事態法」「有事法制三法案」などでアメリカ軍事展開の後方支援を辞さない姿勢を示した。これはかなりの程度で台湾独立の勢いを助長し、中日関係に大きなダメージを与え、その深刻さは歴史問題を上回るほどだった。

中日経済関係の補完性が強い局面はこれから相当長い期間変わらないもので、小泉

政権下に政治関係が冷え込んだ時期でも「政冷経熱」の現象が続いた。二国間経済関係はすでに切っても切れない関係になり、中日関係全般の発展を維持、推進する要素になった。

しかし、中日間の貿易バランスの維持、中日貿易摩擦の防止、日本の対中国投資の起伏、経済援助の「政治化」の傾向、アジア地域経済での主導権をめぐる競争、中日間の FTA 交渉など、中日間にはまだ大きな協力の空間があり、さらなる改善が望まれている。

中日文化交流の源流は悠長であり、中日文化伝統の類似性は引き続き中日関係を促進する積極的な要素になる。しかし、伝統文化を背景にした友好関係がいろいろな不確定要素に影響されるようになった。両国の民間レベルの文化面での相互理解はまだ不十分なもので、往来の少なかった時代ではそれほど目立たなかったが、往来が頻繁かつ密接になってから、日増しに目立つようになってきた。

二国間の政治摩擦やマスコミの偏った報道により、両国の相互理解が明らかに阻害され、また新たな誤解と敵対的感情を生み出すようになった。同時に、政治体制とイデオロギーの相違および欧米の文化影響の非対称性も、中日共同の文化的基礎を相殺する影響を与えている。

中日両国の基本条件の絶対的非対称性と発展趨勢の相対的均衡化により、二国間関係は新しい歴史的転換期に入り、中国は発展途上国であるにもかかわらず、国際舞台で大きな役割を果たしており、経済実力も次第に増加しつつある。日本はかなり以前に世界第 2 位の経済大国になったが、国際社会で大きな役割を果たす能力がまだ不十分で、政治大国化の方向へ進行している。

中日両国はともに有利な未来地域戦略的秩序の確立に取り組んでいるが、双方の利益を有効に調節できるメカニズムがなく、対立関係になりかねない状況にある。過剰的な競争を回避し、共同利益が実現できる結合点を見つけ出すことが共通の課題になっている。そのため中日戦略的互惠関係は新時代の流れに合致したものと言えよう。

第2節 戦略的互惠関係をめぐる中日首脳シャトル外交

中日両国は中日関係が最も重要な二国間関係の1つとなったとの認識を共有するようになった。しかし、当時の小泉首相の靖国参拝で中日政治関係が冷え込み、中日首脳会談が2002年1月以来5年間も中断され、高層の意思疎通ができないことから、戦略的な衝突さえ起こりかねない状態が続いた。しかし、2006年9月の安倍政権の誕生で中日関係は大きな転機を迎えた。

1. 安倍首相の「破冰の旅」

2006年10月の安倍首相の訪中では、胡国家主席、温総理と胸襟を開いて両国の未来について語り合い、アジア及び全世界の平和と繁栄のため建設的な貢献を行うことが、日中両国が果たすべき責任であることを確認した。そのために、「政治」と「経済」という二つの車輪をそれぞれ力強く作動させ、中日関係を高度の次元に高めつつ、全世界の課題の解決にともに取り組み「戦略的互惠関係」を築きあげていくことで一致した。この時安倍首相は就任して10日あまりで中国を訪問した。このような短期間のうちに中国を訪問した日本の首相は、戦後の歴史にはいなかった。

日本国内では中日関係について、「友好関係」や「協力関係」といった表現には慣れていたが、「戦略的関係」という表現には抵抗があり、1998年に、当時の江沢民国家主席が訪日中に「中日共同宣言」を立案した際、日本は明確に「中日の戦略パートナー関係」という言葉を使うことに反対した。なぜならば日米同盟こそ戦略的関係と思うのが一般的だったからだろう。

しかし、2007年1月26日、当時の安倍首相は衆参両院本会議で施政方針演説を発表した時に「日中間で戦略的互惠関係を構築し、両国人民のために利益をもたらす」

と指摘した。安倍首相が日本政府の伝統的立場を修正して、積極的に中日関係を戦略的互惠関係に格上げし、アメリカ同様の二国間関係と見なしたことは、かなりの政治決断と先見の目によるものと思われる。

大きな政治決断で中日の政治的梗塞状態を打開した安倍首相の訪中「破冰の旅」として中日のマスコミに高く評価され、中国政府も安倍首相の勇気を高く評価し、安倍首相は中日関係の改善に新たな局面を切り開いた人と言えよう。

2. 温家宝総理の「融氷の旅」

2007年4月には温総理が公賓として訪日し、日中首脳会談、国会演説、日中ハイレベル経済対話立ち上げ会合が行われたほか、「日中共同プレス発表」を発表するとともに、環境・エネルギー分野の共同声明に署名した。これらの中で日中両国は、アジア及び世界に共に貢献しながら双方の共通利益を拡大する「戦略的互惠関係」の構築に向けた数多くの具体的協力で一致した。

温総理は国内で「親民総理」と言われ、中日間の固い氷を溶かす「融氷の旅」を成功させるため、事前に自らいろいろな準備をしてきた。国会演説の原稿は自分で書いたものと言われる。遼寧省を視察した時地元の住民に、葫蘆島から百万人もの日本僑民が帰国した話を聞き、その詳細ないきさつを北京で調べた後、国会演説に書き入れ、発表し、大きな拍手を博した。

彼が日本で滞在した51時間の中で、27回もの活動に参加し、その中の半数は自分のやさしい持ち味を日本国民にも伝えようとしたものだった。例えば、朝、代々木公園の近くでランニングをしながらすすんで日本人に声をかけ、さらに日本人と一緒に太極拳をした。京都では農家を訪問し、用意された二種類の苗からトマトの苗を選んで2株植え、偶然かどうかわからないが、苦瓜の苗には手をつけなかった。立命館大学では背番号35（中日国交正常化35周年を意味する）をつけた野球のユニホーム姿

で登場し、投げた5球のうち4球がキャッチャーに届いた。中国の総理がこのような庶民的な交流を通じ、戦略的互惠関係の地ならしの役割を果たしたと言えよう。

3. 福田首相の「迎春の旅」

2007年12月に訪中した福田首相は、温総理との首脳会談、呉邦国全人代委員長との会談、胡国家主席との会談及び夕食会を行い、日中協力のアジア、国際社会に於ける重要性、責任につき一定の認識を共有し、また幅広い分野での「戦略的互惠関係」の具体化につき合意した。福田首相はさらに「互惠協力」と「国際貢献」と「相互理解、相互信頼」を「戦略的互惠関係」を三本柱にし、中国の高い評価を受けた。

福田首相の訪中は3つの大きな見どころがあった。第1は、台湾問題ではっきりとした日本政府見解を表明した。即ち、台湾独立を支持しない、台湾の国連加盟を支持しない、台湾国連加盟ための「国民投票」を支持しない、の3点を表明した。アメリカはこれより何ヶ月も前から陳水扁の台湾国連加盟を主旨とした「国民投票」を反対する態度を表明したが、日本は沈黙を守り続けた。福田首相が態度表明したことで、中国はやっと胸を撫で下ろしたと言えよう。

第二は、友好関係の堅持であり、北京大学の演説では「日中関係にとって、平和友好以外の選択肢はあり得ない」、さらに「この日中平和友好条約締結時の理念は、30年にわたる時を超えて日中友好の基本として息づいております」と福田首相は強調した。北京で小学校を訪問したとき、1人の小学生が書いた「中日友好」の書道作品に、福田首相がそれに「世代」を書き入れたことは、中日友好の末永い将来に寄与するものと思われる。

第三は今までの問題にこだわらず、創造的な発想で中日関係を捉えることだ。福田首相は訪中期間、たびたび創造的パートナーを口にし、孔子の故郷を訪れた際、「温故知新」という孔子の名言を念頭に、「温故創新」と書き残し、思想面での日中間の

つながりを想起させる機会とした。

4. 胡錦濤国家主席の「暖春の旅」

2008年5月の胡国家主席の訪日は、日中平和友好条約締結30周年という重要な節目に行われた中国の国家主席による10年ぶりの訪日であり、「戦略的互惠関係」の具体化を通じ、両国が協力してアジアと世界のより良き未来を共に創り上げていくとの中日関係の歩むべき方向性を示した。また、両首脳は、「『戦略的互惠関係』の包括的推進に関する日中共同声明」を発表した。胡主席は早稲田大学で講演を行い、「戦略的互惠関係」の更なる発展へ強い決意と意欲を示すとともに、未来志向の新たな中日関係の構築を両国国民に呼びかけた。また、福原愛選手との卓球等、青少年との交流を通じて、日本国民が中国最高指導者を身近に感じられたことは、相互理解促進、国民感情改善に資するものとなった¹。

最も注目されたのは「『戦略的互惠関係』の包括的推進に関する日中共同声明」の発表であった。声明は「中日関係が両国のいずれにとっても最も重要な二国間関係の1つである」と正式に位置づけ、「今や日中両国が、アジア太平洋地域及び世界の平和、安定、発展に対し大きな影響力を有し、厳粛な責任を負っている」と国際貢献の面で一致した認識を得た。「互いに協力のパートナーであり、互いに脅威とならないことを確認した」と、戦後はじめて互いに敵視しないことを正式文書に盛り込み、双方の国内にある相互脅威となる論調を払拭していく役割を果たした。

特に「日本側は中国の改革・開放以来の発展が日本を含む国際社会に大きな好機をもたらしていることを積極的に評価し」、「中国側は日本が戦後60年余り、平和国家としての歩みを堅持し、平和的手段により世界の平和と安定に貢献してきていることを積極的に評価した」とはじめて相互の平和発展を前向きに評価し、互いの存在が利益であると強調した。これにより、「中国脅威論」や、「日本軍国主義論」はもはや両

国内に存在する政治基礎を失い、中日関係の発展を妨げる大きく障害は乗り越えられたと言えよう。

「戦略的互惠関係」の包括的推進に関する日中共同声明は、1972年9月29日に発表された日中共同声明、1978年8月12日に署名された日中平和友好条約及び1998年11月26日に発表された日中共同宣言の3つの政治文書の諸原則を時代の流れに応じ、創造的に発展させた「第4の政治文書」であると言っても過言ではなかろう。

5. 麻生首相の「実務の旅」

2009年4月の麻生首相の訪中は、ビジネス・経済分野での対話・協力の後押し、環境・エネルギー・気候変動問題での協力、国民交流の一層の推進という3つの成果を挙げた。麻生首相は、日中両国は大局観を忘れることなく、個々の問題を適切に処理しつつ、「戦略的互惠関係」を育てていくべきである旨を指摘した。双方は、当年も様々な機会にハイレベルでの意思疎通を継続していくことを確認した。注目されたのは、第2回日中ハイレベル経済対話の日程確定と日中環境・省エネ総合協力プランの開始と「日中次世代リーダー対話」の枠組みを立ち上げたことである。

第2回日中ハイレベル経済対話について、6月7日に東京において開催することで一致した。2008年の胡国家主席訪日時に合意した70項目の協力案件が、着実に進展している中、特に経済部分にかかる進展については同対話において具体的に始動することとなった。

環境、エネルギー・気候変動問題での協力について、麻生首相は、気候変動問題に関し、次期枠組みへの中国の責任ある参加を慫慂するとともに、石炭、水、大気、廃棄物リサイクル等を重点分野とする「日中環境・省エネ総合協力プラン」を新たにスタートさせることを提唱した。温総理主催の晩餐会が人民大会堂で行われ、その場で、麻生首相は温総理に対し、中国語版の「省エネ・新エネ国際展開技術集」を手渡した。

「日中次世代リーダー対話」について、麻生首相は、重要性を増す日中関係を、将来の世代にわたって更に発展させる礎を築くために、日中次世代リーダー対話の立ち上げを提唱した。胡国家主席及び温総理の賛同も得た。さらに、麻生首相は、「地理・歴史的に『永遠の隣人』である日中両国は、『戦略的互惠関係』を築くことを選択しました。これが、日中「共益」を実現していく上で正しい道である」と述べた。

これまでの中日首脳シャトル外交は、「戦略的互惠関係」の枠組み、発展方向、基本精神、共同声明と共同プレス発表、および関連条約の締結に重点が置かれたが、麻生首相の訪中は、むしろその具体的展開と実行に移すことに重点を置いた。日本の政治家の中で、麻生首相はけっして中国に近い存在とは言えない。「自由と繁栄の弧」発言や靖国神社への献花などで、たびたび中国の世論に批判されたが、以上のような中日関係の基本認識を持っていれば、大多数の中国人の懸念は自然に消えるだろう。

第3節 戦略的互惠関係の基本精神と内容と成果

2007年4月の温総理訪日の際に、中日双方が「中日共同プレス」を発表した。この共同プレスの中で、中日両国の平和共存、世代友好、互惠協力、共同发展という崇高な目標を実現することを確認するとともに、「戦略的互惠関係」の基本精神と基本的な内容と具体的な成果に関し、以下の共通認識に達した。以下に「中日共同プレス」の文書を掲載する²。

1. 「戦略的互惠関係」の基本精神

中日両国が、アジア及び世界の平和、安定及び発展に対して共に建設的な貢献を行うことは、新たな時代において両国に与えられた厳粛な責任である。このような認識の下、中日両国は、将来にわたり、二国間、地域、国際社会等様々なレベルにおける互惠協力を全面的に発展させ、両国、アジア及び世界のために共に貢献し、その中で互いに利益を得て共通利益を拡大する。そのことにより、両国関係を新たな高みへと発展させていく。

2. 「戦略的互惠関係」の基本的な内容

- (1) 平和的发展を相互に支持し、政治面の相互信頼を増進する。両国のハイレベルの往来を維持し強化する。それぞれの政策の透明性の向上に努める。両国の政府、議会、政党間の交流と対話を拡大し深化させる。
- (2) 互惠協力を深化させ、共同发展を実現する。エネルギー、環境保護、金融、情報

通信技術、知的財産権保護等の分野における協力を強化し、協力のメカニズムを充実させ整備する。

- (3) 防衛分野における対話及び交流を強化し、共に地域の安定に向け力を尽くす。
- (4) 人及び文化の交流を強化し、両国民の相互理解及び友好的感情を増進する。両国の青少年、メディア、友好都市、民間団体の間の交流を幅広く展開し、多種多様な文化交流を展開する。
- (5) 協調と協力を強化し、地域及び地球規模の課題に共に対応する。北東アジアの平和と安定の維持に共に力を尽くし、朝鮮半島の核問題を対話を通じて平和的に解決することを堅持し、朝鮮半島の非核化という目標を実現する。国際連合が安保理改革を含め必要で合理的な改革を行うことに賛成する。ASEAN が東アジアの地域協力において重要な役割を果たすことを支持し、共に開放性、透明性、包含性の3つの原則の基礎の上に東アジアにおける地域協力を促進する。

3. 「戦略的互惠関係」の具体的な成果

- (1) 対話と交流の強化・相互理解の増進
 - 1) 首脳レベルの交流について、両国の指導者は、頻繁な往来を維持するとともに、国際会議の場において引き続き頻繁に会談を行う。
 - 2) 中日ハイレベル経済対話について、両総理は、立上げ会合に共に出席し、同対話を立ち上げることとし、それぞれ曾培炎副総理及び麻生太郎外相を同対話の共同議長に指名し、対話の構成及び任務を明確にし、両国の経済及び経済面における両国の協力の世界経済に対する重要性を確認し、すでに第一回会合と第二回会

合をそれぞれ北京と東京で成功に行った。

- 3) 外交当局間の対話について、双方は、両外相が二国間問題及び共に関心を有する地域・国際問題について緊密な協力を維持することを確認し、中日戦略対話、中日安全保障対話、中日経済パートナーシップ協議、国連改革に関する中日協議、アフリカに関する中日協議、中日外務報道官協議等、幅広い分野に及ぶ様々なレベルの対話を強化していくことを確認した。
- 4) 防衛交流について、中国国防部長は招待に応じ 2007 年秋に訪日した。その後の中国海軍艦艇の訪日、日本国海上自衛隊艦艇の訪中も実現した。また、両国の防衛当局間の連絡メカニズムを整備し、海上における不測の事態の発生を防止する。
- 5) 人的往来及び青少年交流について、中国側は、虹橋空港と羽田空港との間の定期的な国際旅客チャーター便の開設に同意した。双方は、中日国交正常化 35 周年に合わせ、日本からの直行便を有する中国の 19 の都市に、総計 2 万人規模の訪問団を派遣するなどの計画を共に実施する。また、日本側より、「21 世紀東アジア青少年大交流計画」に基づき、今後 5 年間、中国の高校生を日本に大きな規模で招きたい旨表明し、中国側はこれを歓迎した。双方は、両国の青少年の大規模交流計画を双方向で実施することで一致した。
- 6) 文化交流について、双方は緊密に協力し、中日文化スポーツ交流年が積極的な成果を得ることを確保する。双方は、互いに相手国の首都に文化センターを開設することにつき一致した。

(2) 互惠協力の強化

- 1) エネルギー・環境協力について、双方は、「環境保護協力の一層の強化に関する共同声明」の発表を歓迎し、中日双方の地球規模環境問題に対する真摯な取組を確認するとともに、渤海、黄海区域及び長江流域等重要な水域における水質汚濁防止、循環型社会の構築、大気汚染防止、気候変動対策、海洋漂流ゴミ防止、

酸性雨及び黄砂対策等の協力を重点的に展開していくことで一致した。双方は、第1回エネルギー閣僚政策対話の開催及び中日間のエネルギー分野における協力強化に関する共同声明の発表を歓迎し、省エネルギー・環境ビジネス推進モデルプロジェクトを始め、省エネ、石炭、原子力等のエネルギー分野や、アジア地域における省エネルギーの推進など多国間の枠組みにおける両国の協力を重点的に強化していくことで一致した。双方は、中日民間緑化協力委員会の活動を支持し、日本の民間団体などによる中国での植林協力事業を一層促進すること、また、持続可能な森林経営にも両国が協力して取り組んでいくことを確認した。

- 2) 農業協力について、双方は、農業分野での協力を積極的に展開していくことで一致した。中国側は、中国の検疫基準に合致する日本産米の輸入に同意し、日本側はこれを歓迎した。双方は、双方の農産物の輸出問題について、引き続き積極的に協議を行っていくこととした。
- 3) トキについて、中国側は、日本に2羽のトキを提供することに同意し、日本側は謝意を表明した。双方は、トキ保護に関する協力を展開することで一致した。
- 4) 医薬品分野における協力について、双方は、新型インフルエンザ対策及びがん対策を重点とする中日医学協力構想を推進していくことで一致した。日本側は、がん対策の協力について、官民の関係者からなるミッションを早期に中国に派遣して交流を行う旨伝達し、中国側はこれを歓迎した。
- 5) 知的財産権について、双方は、相互尊重、互恵で双方が利益を得るとの基礎の上に、知的財産権分野における対話と協力を強化し、知的財産権の運用及び保護の水準を不断に高め、もって中日間の経済面での協力を円滑に発展させていくことで一致した。
- 6) 中小企業博覧会について、日本側は、要請に応じ、9月に広州にて開催される中小企業博覧会について主賓国として中国側と共同で同博覧会を主催することに同意した。

- 7) 情報通信技術分野における協力について、双方は、次世代移動通信及び次世代ネットワーク等の情報通信分野における協力を一層強化し推進していくことで一致した。
- 8) 金融分野における協力について、双方は、金融及び金融監督の分野における協力関係を一層強化していくことで一致した。
- 9) 刑事司法分野における協力について、双方は、中日間の刑事司法分野における協力関係を強化していく重要な一環として、中日刑事共助条約締結交渉の年内実質合意に向け努力していくことで一致した。双方は、また、中日犯罪人引渡条約及び受刑者移送条約の締結に関する事項についての協議を引き続き推進することによって一致した。

(3) 地域・国際社会における協力

- 1) 国連改革について、双方は、国連改革問題について対話と意思疎通を強化し、共通認識を増やすべく努力することによって一致した。中国側は、日本が国連での地位と役割を重視し、日本が国際社会で一層大きな建設的役割を果たすことを望んでいる。
- 2) 6者協議における協力について、双方は、6者協議の2005年9月19日の共同声明に従って6者協議プロセスを推進し、対話と協議を通じて、朝鮮半島の非核化を実現し、北東アジア地域の平和と安定を維持するため、共に協力して力を尽くすことを再確認した。また、双方は、2007年2月13日に6者協議が達成した「初期段階の措置」に関する共同文書を6者が共に努力して全面的に実施すべきであるとの認識で一致した。日本側は、拉致問題を含む日朝間の懸案事項を解決し、日朝国交正常化交渉を進める方針を説明した。中国側は、日本国民の人道主義的関心に対して理解と同情を示し、この問題の早期解決を希望するとともに、日朝関係が進展することへの期待を表明し、このため必要な協力を提供したい旨表明

した。

- 3) 投資交流について、双方は、実務的で共に利益を得る中日韓投資協定の早期合意及び中日韓ビジネス環境改善行動アジェンダの策定のため然るべく努力していくことで一致した。
- 4) 経済協力について、双方は、2008年に終了する日本の対中円借款が、中国の経済建設及び経済面での中日協力に積極的役割を果たしたとの認識で一致し、中国側はこのことに対して感謝の意を表明した。双方は、協力して第三国に援助を提供する問題について対話を行うことで一致した。

(4) 東シナ海問題の共通認識

- 1) 東シナ海を平和・協力・友好の海とすることを堅持する。
- 2) 最終的な境界画定までの間の暫定的な枠組みとして、双方の海洋法に関する諸問題についての立場を損なわないことを前提として、互恵の原則に基づき共同開発を行う。
- 3) 必要に応じ、従来よりハイレベルの協議を行う。
- 4) 双方が受入れ可能な比較的広い海域で共同開発を行う。
- 5) 協議のプロセスを加速させ、本年（2007年—筆者注）秋に共同開発の具体的方策につき首脳に報告することを目指す。

- (5) 「中国における日本の遺棄化学兵器の処理に関する日中連合機構」の設立に対して歓迎の意を表明した。また、日本側は、中国側の提案を踏まえ、廃棄のプロセスを加速するため、移動式処理設備を導入して作業を進めていくことを表明し、中国側はこれを歓迎した。

第4節 「戦略的互惠関係」に関する中日共同文書と共通認識

1. 政治分野

2006年10月の安倍首相の訪中では、双方が「日中共同プレス発表」を発表した。それによれば、双方は、共通の戦略的利益に立脚した互惠関係の構築に努力し、また、日中両国の平和共存、世代友好、互惠協力、共同发展という崇高な目標を実現することで意見の一致をみた。双方は、政治、経済、安全保障、社会、文化等の分野における各レベルでの交流と協力を促進することで意見の一致をみた。具体的には、エネルギー、環境保護、金融、情報通信技術、知的財産権保護等の分野を重点として、互惠協力を強化する。経済分野において、閣僚間の対話、関係当局間の協議や官民の対話を推進する。2007年の日中国交正常化35周年を契機として、日中文化・スポーツ交流年を通じ、両国民、特に青少年の交流を飛躍的に展開し、両国民の間の友好的な感情を増進する。日中安全保障対話や防衛交流を通じて、安全保障分野における相互信頼を増進する。日中有識者による歴史共同研究を年内に立ち上げる³。これで中日戦略互惠関係が正式にスタートを切った。

2007年4月の温総理の訪日では、双方が「日中共同プレス」を発表した。その中には、戦略互惠関係の基本精神、基本的な内容、具体的な成果などについて、詳細に書き込まれている。これにより、中日戦略互惠関係の枠組みができ、中日関係ははじめて戦略的な段階に格上げられた。これは中日関係史上の大きな出来事と言えよう。

2007年12月の福田首相の訪中では、両国首脳が東シナ海問題に関する新たな共通認識を得た。東シナ海を平和・協力・友好の海とすること、既に協議のレベルを格上げして、必要に応じて引き続き次官級の協議を行い、東シナ海問題の具体的解決の方策を探ること、国際法にのっとりこれまでの進展を踏まえて共に努力すること、両国関係を更に発展させる過程の中でできるだけ早期にこの問題を解決するよう努めるこ

とに同意した。

2008年5月の胡国家主席の訪日では、双方は、「戦略的互惠関係」の包括的推進に関する日中共同声明を発表した。この画期的な意義のある「第四の政治文書」を着実に実施するため、「日中両政府の交流と協力の強化に関する共同プレス」も同時に発表された。胡国家主席を当年7月に北海道洞爺湖において開催されるG8首脳会議アウトリーチ・セッションに招待すること、福田首相を当年10月に北京において開催されるアジア欧州会合（ASEM）第7回首脳会合に招待すること、当年秋に日本国において日中韓首脳会議を開催すること、日中戦略対話を引き続き重視していくこと、両国民間の相互理解を更に深めるため、両国メディアに対し客観的かつ正確な情報を提供するよう共に努力すること、当年中に日本国の防衛大臣が訪中すること、引き続きハイレベルでの防衛当局間協議を継続すること、当年6月に日本の海上自衛隊艦艇が訪中すること、日中歴史共同研究を今後も継続していくこと、今後4年間、毎年4000名規模の青少年交流を実施すること、文化センターの相互設置に関する協定が署名されたこと、第2回日中ハイレベル経済対話は、当年秋をメドに東京で開催することなどについて共通認識に達した。以上の内容はその後1年間でほぼ実施されたか、あるいは実施中である。

2. 経済分野

2007年4月の温総理の訪日では、「日中ハイレベル経済対話」の正式な立ち上げが宣言された。安倍首相は本対話を、前年10月の訪中の際、温総理との間で合意した「戦略的互惠関係」を経済面で具体的に展開するもので、日中経済関係の新たな一步を画するものと位置づけた。さらに両国の経済関係の最高責任者が、本対話を通じて、分野横断的・長期的また世界的視野に立って、胸襟を開いて対話を行い、日中間の「戦略的互惠関係」を推進し、21世紀の世界経済の持続的発展のために寄与していきたい

と高く評価した。温総理は「本対話の立ち上げは、両国の建設的な合意に基づくもので、両国の経済面での協力メカニズムがより高い次元に上がったことを示している。経済面での協力は、両国の戦略的互惠関係の重要な構成部分である。中日両国の経済面での協力は空前の広さと深さを有している」と述べ、大きな期待を寄せた。

「中日ハイレベル経済対話」の正式な立ち上げは、中日経済貿易関係の中で高層協調、統括企画、全体推進などの重要な役割を果たし、経済面で戦略的互惠関係を構築する中枢系統になろう。

3. 資源・エネルギー分野

2007年4月12日、東京において第1回中日エネルギー閣僚政策対話が開かれ、その成果として、「日中間のエネルギー分野における協力強化に関する日本の経済産業省及び中国の国家発展改革委員会との間の共同声明」が発表された。それによれば中日のエネルギー分野における協力が、両国関係の発展に重要な役割を果たしており、両国政府関係部門、機関及び企業がエネルギー分野の協力を引き続き推進することが、両国のみならず東アジアひいては世界のエネルギー安全保障に貢献することで共通認識を得た。この分野における両国間の戦略的互惠関係をさらに発展させるため、一層の協力強化は極めて重要な意義を有する。

中日の省エネルギー・環境分野の互惠協力を促進するため、「日本国経済産業省と中華人民共和国国家発展改革委員会との間の『日中省エネルギー・環境ビジネス推進モデルプロジェクト』の実施に関する覚書」も同時に作成された。それによれば、双方は、本覚書に基づき、具体的なプロジェクトの協力を進めていく。中国は省エネルギーをエネルギー安全保障、経済発展、環境保全の基本政策としているので、日本は最先端の省エネルギー技術を中国で生かす空間があり、まさに共同利益を最大限に発揮できよう。

2007年12月の福田首相の訪中では、中日両首脳が「環境・エネルギー分野における協力推進に関する共同コミュニケ」を発表し、以下の共通認識に達した。以下、共同コミュニケを引用する。

気候変動問題を高度に重視し、積極的に協力していくこと；省エネ・排出削減、環境保護の技術移転に関連する協力を更に強化すること；温室効果ガスの排出削減のコベネフィットの共同研究・モデル事業について支持すること；黄砂、二酸化硫黄等関連問題の共同研究を促進し、本地域における大気環境管理に貢献すること；省エネ・環境保全分野における知的財産権保護問題に関する情報交換を行い、協力を強化すること；日中二国間の枠組の下での石炭火力発電所省エネ診断及び技術改造等セクター毎の実務的な協力を推進すること；循環型都市交流協力を実施し、廃棄物管理、3R分野における技術協力や対話を積極的に実施し、環境と健康分野における協力を展開すること；日中友好環境保全センターに日中環境技術情報プラザを設置し、先進的環境技術情報を共有すること；2008年からの3年間で合計1万人の研修プロジェクトを協力して実施し、日中環境・エネルギー協力分野の人材育成を更に推進すること；省エネキャパシティビルディングの協力及び企業環境監督員制度構築に関するキャパシティビルディングの協力を推進すること。

4. 気候・環境分野

2007年4月11日、中国と日本政府による「環境保護協力の一層の強化に関する共同声明」が発表された。両国は環境問題の地域性及び地球規模性、特に東アジア地域の環境問題の緊迫性及び重要性並びに両国が環境分野で直面する挑戦を認識し、環境問題の解決には、社会経済の発展に関するマクロ政策を合わせて、全体的に考慮するとともに総合的に協調を図ることが必要であると認識し、2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議において発表された「持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣

言」に従い、環境保護分野における協力の展開が両国の利益に合致するものであること、日中の戦略的互惠関係の構築に助力すること、東アジア地域及び世界の持続可能な開発を推進することに有益であることを確信し、飲用水源地保護、循環経済を積極的に推進、大気汚染物質の排出抑制、気候変動問題の解決、日中韓3カ国環境大臣会合、北東アジア地域環境協力、北西太平洋地域海行動計画、東アジア酸性雨モニタリング・ネットワーク、ASEAN+3等の地域環境協力メカニズムなどの分野における協力を一層強化していくことで一致した。

2007年12月の福田首相の訪中では、日本政府と中国政府による「気候変動問題を対象とした科学技術協力の一層の強化に関する共同声明」が発表された。その内容は以下の通りである。以下、声明を一部引用する。双方が、「戦略的互惠関係」の構築のための具体的な取り組みとして、気候変動分野の科学技術協力を展開していくことの重要性を確認し、以下の諸点について共通認識に達した。気候変動問題を解決するために科学技術分野における協力を更に強化し、共同で貢献していくこと；環境保全、気候変動問題を対象とした科学技術協力を一層推進することとし、双方の科学技術部門は既存の協力枠組み等を利用して、戦略的に科学技術協力事業を推進すること；気候変動の進行を減速させる技術と気候変動に適応するための技術に関し共同研究を一層強化すること；気候変動を対象とした具体的な科学技術協力を積極的に進めていくため、その進捗に必要な措置をとること；気候変動対策分野を含めた若手の研究者の交流を活発に継続すること；両国政府間の科学技術協力協定に基づく日中科学技術協力委員会の団長を次官級へと格上げし、定期的に事務レベルの情報交換を行い、協力を強化すること。

2008年5月7日、東京において「日本国政府と中華人民共和国政府との気候変動に関する共同声明」が署名された。その内容は以下の通りである。双方は「気候変動に関する国際連合枠組条約」及び「京都議定書」の目標及び原則の約束を確認し、両国の戦略的互惠関係を実際の行動へと移すべく、気候変動におけるパートナーシップ関

係を樹立することとした。双方は、バリ・ロードマップで確認し、2012年まで及び2013年以降の実効的なプロセス及び枠組みを強化する交渉に積極的に参加することで、2009年末コペンハーゲンで行われる気候変動枠組条約および京都議定書の締約国会議で結果が出せるようにするとの共通認識に達した。中国側は、持続可能な発展の枠組みの下、気候変動に積極的に対処し、「中国気候変動国家計画」を努力して実施し、世界の気候を保護するための新たな貢献を行う表明した。

中日両国は気候変動に対しての認識は、温度の差こそあるものの、大きな目標は一致している。高度経済成長による温室効果ガス排出量の多い、省エネ、エネルギー効率の低い中国にとっては相当覚悟した上での大きな決意であろう。

5. 文化交流分野

2007年12月28日、日本政府と中国政府との間の「日中青少年友好交流年」の活動に関する覚書が署名された。その内容は以下の通りである。双方は、両国の青少年交流を幅広く実施することが、両国国民の相互理解と友好的感情を増進し、両国の「戦略的互惠関係」の内容を充実させるために重要な役割を果たすことを確認した。双方は、2008年を「日中青少年友好交流年」とし、この覚書に附属する「『日中青少年友好交流年』の活動に関する協力計画」に従い、文化、学術、環境保護、科学技術、メディア、映画・テレビ、観光等の分野で、両国の一連の青少年交流活動を進めることにつき意見の一致をみた。日本外務省及び中国中華全国青年連合会がそれぞれの実施窓口機関となる。具体的な作業は、各国の法令等に基づき、関係省庁、関係機関、団体が実施する。

2008年5月7日、東京において、文化センターの設置に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定の署名が、福田首相と胡国家主席の立ち会いの下、高村外相と孟曉駟文化部副部長との間で行われた。本協定は、独立行政法人国際交流基金及

び中国文化部がそれぞれ相手国に文化センターを設置することを認めること、また、文化センターの活動内容等について定めている。本協定の締結により、両国においてそれぞれ設置される文化センターを通じた交流活動が促進され、両国の友好関係の一層の発展に資することが期待される。

2008年の中日文化スポーツ交流年、中日青少年友好交流年、福田首相の北京五輪開幕式出席など一連の交流活動を通じ、両国民の相互理解と友好的感情が改善されたと
言えよう。

第5節 中日資源・エネルギー協力

1. エネルギー・環境分野における協力が重要課題に

中日戦略的互惠関係の安定的発展の情勢の下で、「ウインウイン」に位置づけられた二国間経済関係に大きな協力空間が生まれつつあり、エネルギーと環境協力は共同発展実現の重要な領域になった。そのため、本節では特に、資源・エネルギー協力を焦点を当てて、現状と課題について論じてみたい

世界のエネルギー安全情勢が激しく変化する中で、主要な大国は相次いでエネルギー戦略を調整し、エネルギー資源の確保と省エネに全力投球しはじめた。アメリカのオバマ大統領が打ち出した「グリーン・ニューディール政策」はまさに象徴的なものと言えよう。中日両国は対外依存度の高いエネルギー消費大国として、積極的なエネルギー外交を展開しはじめた。

日本は新しい情勢の下で、自国の力だけでエネルギーの安全保障が確保しがたいと危機意識を持つようになった。世界的なエネルギー危機が東アジアに波及すれば、日本は160日間以上の石油備蓄を有し、一時的に国内のエネルギー供給を確保できるとは言っても、東アジアと「血が繋がっている」日本経済が計り知れない打撃を蒙ると言っても過言ではないだろう。

経済産業省は2006年5月に発表した「新・国家エネルギー戦略」の中で、「中国とインドこの2つのエネルギー需要増加の大国との協力関係を集中的に強化し」、「アジアのエネルギー利用効率の向上、地球温暖化などの環境の問題の解決に実質的な貢献をする」とアジアでのエネルギー・環境協力の重要性をうたった。これは日本がエネルギー安全保障の面ですでに自国主義の枠組みから脱却し、東アジア地域との「運命共同体」という考え方で、中国のエネルギー動向が日本のエネルギー安全保障に対する影響

を考慮し、今までの競争重視から協力重視の立場に立ち、多国間の枠組みの下でエネルギーの安定供給を保障しようと意味している。

中国のエネルギー消費は、巨大な内需に支えられた経済成長を背景に急増する。国内のエネルギー価格は政策的に抑えられ、電力や自動車燃料を中心としたエネルギー消費の伸びに拍車をかけている⁴。中国は「国家環境保護第11次5カ年規画」における、資源節約型・環境友好型の社会を建設する大目標を確立した。しかし、中国は高消費、高排出によって高度経済成長を維持する方式では、経済成長と環境保護を両立できないという難局に立たされている。それに比べ、日本は世界最高水準の省エネ技術を持ち、それに国内の省エネ市場が飽和状態にあり、海外市場への進出を必要としている。2006年に日本総合研究所が発表したデータによると、中国の省エネと環境市場の規模は3000億ドルに達している。このことは日本の技術優位に対し大きな役割を果たす空間を提供し、それにより中日環境協力の大きな弾みが生まれるであろう。

中日間の戦略的互惠関係を最も体现できるエネルギー環境分野での協力メカニズムがまず始動した。すでに述べたとおり、2007年4月に中日第1回エネルギー閣僚政策対話が行われ、エネルギー、環境保護、石油代替、新エネなどの面の協力を戦略的互惠関係の重要な内容と確認した。

同時に、「日本国政府及び中華人民共和国政府による環境保護協力の一層の強化に関する共同声明」も発表された。それによれば、環境保護分野における協力の展開が両国の利益に合致するものであること、日中の戦略的互惠関係の構築に助力すること、東アジア地域及び世界の持続可能な開発を推進することに有益であることを確信し、「飲用水源地保護を強化し、循環経済の理念を積極的に推進し、大気汚染物質の排出抑制、廃棄物の違法越境移動及び海洋漂流ゴミの越境汚染を共同で防止し、持続可能な森林経営に協力して取り組んでいき、公衆の環境意識が、環境保護事業において重要な役割を果たすことを確認する」などの分野における協力を一層強化していくことで一致した。

2. 日中ハイレベル経済対話がエネルギー協力に活力

2009年6月7日東京で開催された「日中ハイレベル経済対話」は、2007年12月に北京で開催された第1回対話以来の開催となった。国際経済の現状認識から環境問題、地域協力問題まで幅広く話し合われ、共同議長を務めた中曽根外相と中国の王岐山副首相は会合後の会見で「戦略的互惠関係にある両国の協力を絶え間なく前進させることで合意した」と強調した。

温暖化ガス排出削減で日本側は新興・途上国も削減義務を負う必要があると主張し、中国側は先進国の責任を強調した。循環型社会の構築に向け、廃棄物や廃水処理などの対策を強化一致した。環境分野では、当年12月に開かれる気候変動枠組み条約第15回締約国会議（COP15）に向け、意見交換した。日本側は京都議定書に定めのない13年以降の地球温暖化防止には、すべての国が参加する枠組みが必要だと訴えた。これに対し中国側は、先進国が20年までに温室効果ガス排出量を90年比40%削減することや、途上国への技術・資金支援が必要と主張し、双方は「意見の違いは引き続き協議」することにした。

また、環境・省エネ協力に関する普及啓発・教育及び技術の分野における協力の一層の深化に関する覚書が交わされた。それによれば、環境省と環境保護部が環境意識の普及啓発、環境教育の拡充等を目的として、日中友好環境保全センターの一層の活用、持続可能な開発のための教育の大学間交流の促進、小中学生に対する環境に関する啓発教育等を確認した。さらに、環境にやさしい都市の構築に係る川崎市及び瀋陽市の協力に関する覚書が交わされ、環境省と環境保護部が川崎市及び瀋陽市において環境にやさしい都市構築のモデル事業を実施するにあたり、主導的役割を果たすことを確認した。

JICAの平成21年度技術協力「環境汚染損害賠償制度構築プロジェクト」の協議議事録によれば、JICAは日本の公害健康被害補償法を紹介し、環境汚染損害賠償に関す

る制度整備に貢献するとして、日本での研修と現地セミナーを予定している。

3. 中日が省エ・環境協力の成果確認

2009年6月の第2回日中ハイレベル経済対話において、2008年5月の胡国家主席の訪日の際に作成された「日中共同プレス発表」の経済部分の進捗状況についての中間報告が発表された⁵。この中間報告によると、省エネ・環境部分について、作成時から約1年経った現時点において、両国政府の経済部門が調査したところ、そのほとんどに着実な進展が見られることが、確認された。以下に、中間発表のうち省エネ・環境部分についてそのまま掲載する。

エネルギー分野における互恵的協力については、2008年6月に青森で開催されたG8+中印韓エネルギー大臣会合や、ジッダで開催された産油国・消費国閣僚会合において、原油価格高騰に関する懸念を共有。また、2009年4月に日本で開催したアジア・エネルギー産消国閣僚会合において、昨今の油価の乱高下を踏まえ、原油市場のあり方について率直な意見交換を実施。

石炭分野等における技術協力については、両国の企業が協力し、石炭火力発電所のリノベーション事業の協力を推進した。日本側は、中国等を対象とする設備診断・効率改善事業を拡充するとともに、石炭火力発電所の管理者及び技術者等を対象とする日本のクリーン・コール・テクノロジーの移転研修を実施する。また、石炭火力発電所からの二酸化炭素の隔離・貯蔵（CCS）を通じた石油回収率の向上（EOR）の実証研究について、実務者間で技術交流を進める。さらに、両国は鉄鋼分野における省エネ環境診断会議を実施するとともに、日本側は、中国企業に対しセメント分野における省エネ環境診断を実施。

「日中省エネルギー・環境ビジネス推進モデルプロジェクト」については、新たなプロジェクトの発掘に向けて、ミッションの相互派遣を実施し、自治体、企業等の関

係者間の意見交換を実施。2008年11月に東京で開催された第3回日中省エネ・環境総合フォーラムにおいて「日中省エネルギー・環境ビジネス推進モデルプロジェクト」13件を含む、省エネルギー・環境に関する19件の協力について一致。

省エネルギー分野における協力については、日本側は2008年度に中国側から省エネルギー政策に係る研修生115名を受け入れた。2008年11月に東京で開催された第3回日中省エネ・環境総合フォーラムにおいて、省エネ人材育成協力に関する覚書を作成し、エネルギー管理士制度に関する協力を進めていく。

環境人材の育成については、2008年6月に国連大学と連携して、アジアの環境大学院ネットワーク（ProSPER.Net）を立ち上げた（現在、中国から1大学、日本から8大学が参加している）。現在、本ネットワークに参加しているアジア太平洋地域の18の大学により、本ネットワークの加盟団体間で共通に活用できる、政策決定者向け、経営者向け、大学教員向けの持続可能な開発の視点を入れたカリキュラム開発等を行っている。

2008年4月に日本側が開設した「日中省エネ環境協力相談窓口」については、これまで約500件の中国企業等からの相談を受付けた。今後も同事業を推進していく。

原子力発電分野における協力については、中国において原子力発電所の建設のため、双方の企業が協力している。また、原子力発電の安全確保を目的として、2008年9月に日中韓3カ国の原子力規制当局による上級規制者会合を東京で開催した。

主要なエネルギー消費国による情報共有について、2008年6月に青森で開催されたG8+中印韓エネルギー大臣会合において、省エネに向けた自主的な取組を促進する枠組みとして、国際省エネ協力パートナーシップ（IPEEC）を立ち上げることで一致。このことを踏まえて関係国間で議論を重ねた結果、両国は、2009年5月のG8エネルギー大臣会合の際、他の設立メンバーとともにIPEECの設立署名式に参加。

循環経済等における協力については、これまでの地方都市間の協力事業を評価し、引き続き実施・拡大していく。

水環境分野における協力については、2008年5月に締結した覚書に基づき、日中協力の下で、重慶市、江蘇省泰州市において分散型排水処理モデル事業を実施している。処理水質等のモニタリングを行うとともに水環境管理技術等の普及促進方策の検討を進める。

黄砂問題等に関する協力については、2007年12月に開催された第9回日中韓3カ国環境大臣会合（TEMM9）での決定に基づき、2008年より日中韓3カ国による黄砂共同研究を実施しているまた、TEMM9での決定に基づき、光化学オキシダントに関する既存の知見の共有など、汚染メカニズムの解明や共通理解の形成に向けて科学的な研究協力を進めている。

コベネフィット・アプローチに関する協力については、2008年度より、同アプローチ推進のため、モデル都市（四川省パンジホア市）において、現地調査や共同研究を実施中。2009年2月には環境省と中国環境保護部が合同で第2回現地調査を実施した引き続き、具体的なプロジェクトの発掘・形成に向けた協力を進める。

水安全供給に関する協力については、日本の簡易水道普及成功の経験紹介等の協力事業（セミナー・研修等）を実施する。セミナーについては、2008年11月に中国北京にて開催した。また、現在、日本において水道技術研修を行うことについて調整している。

水資源管理に関する協力については、2008年10月21日から23日まで、四川省にて第23回日中河川及びダム会議を開催し、気候変動の影響を考慮した治水対策や地震時における天然ダムの対策等について議論を実施した。11月26日から28日まで、日本で第23回日中水資源交流会議を開催し、総合水資源管理や環境保全について議論を実施した。また、2009年3月には日中韓の閣僚級において、気候変化により水災害や干ばつが激化することに適応するための総合的河川・水資源管理について共同研究を開始することで一致。

実施中の技術協力「節水型社会構築モデルプロジェクト」において、2008年6月よ

り水 資源管理の日本人長期専門家を中国水利部に派遣しており河、南省及び山東省のモデル地区において、都市の利水計画、利用者・市民への節水の普及・啓発活動に協力している。また、ダムの運用管理技術に関する協力を目的とした技術協力「ダム再開発及び管理計画モデルプロジェクト」は、年内の実施に向けて準備中。

第6節 中国が低炭素経済へ移行する目標と対応策

それでは、中国政府は省エネ・環境に対してどのような政策を打出しているのだろうか。本節では、中国の環境政策について論じることとする。

1. 低炭素経済の戦略目標

2009年5月22日、温総理は第11回中欧首脳会議で、「国際金融危機の影響を受けながらも、国際社会の気候変動に対応する決意を緩めてはならず、行動を怠ってはいけない。中国は欧州と共に、年末のコペンハーゲン会議で大きな成果を収めるように努力し、先進国に更なる責任を負担させ、ニューグリーンテクノロジーの面で発展途上国に援助をする」⁶と責任のある姿勢を表明した。同時に、「多極化と多国間主義は大勢の趣きで、1つか2つの国でグローバルな問題を解決できない。アメリカと中国で世界の事を決定するというような言い方には根拠がなく、間違っただけだ」とG2のうわさを撥ね返した。

2009年6月8日、北京でアメリカの気候変動特使一行と会見した李克強副総理は、「揺ぎ無く省エネと排出削減に乗り出し、大いに循環経済、新エネルギー、省エネ環境保護などの新興産業を発展させ、発展方式の転換を速める」と述べ、資源節約と環境保護は基本国策だと強調した。さらに、「中国はコペンハーゲン会議のパリ行動計画を中心任務にすることに賛成し、国連気候変動の枠組公約及び京都議定書の全面的、有効的且つ持続的に実施を推進し、“共同と区別のある責任”を原則にし、関連交渉に積極的に参加し、建設的な役割を果たしたい」⁷と気候変動への対応に積極的な姿勢を表明した。

2009年6月5日、温総理が国务院「節能減排」（省エネ排出削減）指導工作会議を

主催し、気候変動への対応についての布陣を明らかにした。李克強副総理、戴秉国国務務員らも同席した。国家発展改革委員会は、第 11 次 5 ヶ年計画の前半 3 年で、全国 GDP 単位あたりのエネルギー消費が 10.1%減少、二酸化硫黄と COD 排出総量が累積でそれぞれ 8.95%と 6.61%減少したと報告した。同時に、「節能減排」の情勢は依然として厳しいとし、さらに「節能減排」の緊迫感と責任感を強めるべきで、これを発展方式転換のきっかけにし、国際金融危機に対応、経済発展の新たな成長点にするべきだと強調した。

同時に、国家発展改革委員会が以下の対応措置を提出した。(1)「高排出、高汚染」業界の盲目的な拡張を抑制し、国家産業政策とプロジェクト管理規定で、立地審査や省エネ評価や環境影響などを強化し、低水準の重複建設を厳しく抑える。2009 年には、1500 万キロワットもの小規模発電設備を閉鎖し、立ち遅れた冶金能力 1000 万トン、製鋼能力 600 万トン、セメント生産能力 5000 万トンを淘汰し、立ち遅れた生産能力の淘汰メカニズムを完備する。(2) 重点分野と重点プロジェクトに政策を傾斜させ、中央と地方政府が「節能減排」重点プロジェクトに対する財政支出を拡大し、社会投資をも誘導する。2009 年には、7500 万トン標準炭の節約能力のあるプロセスを形成し、都市污水处理能力を 1000 万立方メートル/日に高め、石炭火力発電所のガス脱硫装置の能力を 5000 万キロワット以上にアップする。千社企業の省エネ行動を推進し、2000 万トン標準炭の節約を目安とする。北方地域で 6000 万平方メートルの住宅暖房の省エネ改造をする。エコカー、エコ家電の購買を奨励する。(2) 大いに循環経済を発展させ、循環経済発展の専門資金を設け、その技術開発、モデル事業普及、能力建設を支持する。再生資源回収システムの建設、ビニール袋制限、作物茎の総合利用、商品過剰包装の制限などの措置をとる。(4) 高効率且つ省エネ製品の普及を速め、省エネ製品の「惠民工程」（国民に恩恵を与えるプロジェクト）を実施し、財政補助の方式で高効率且つ省エネのエアコン、冷蔵庫など 10 大製品を普及させる。北京、上海、重慶など 13 の都市での省エネと新エネカーのモデル事業の展開を支持し、12 億の省エ

ネランプを普及させる。(5) 製品油価格と税制改革法案を実行に移し、天然ガス価格の形成システムを完備し、高汚染、高環境リスクの製品目録を改定する。「節能減排」の企業債券の発行規模をさらに拡大し、条件のある地域では「排污権」の有償使用と取引試験を実施する。(6) 「節能減排」の監督、目標責任制を強化する。省級政府が2008年の「節能減排」目標責任評価結果を社会に公表し、賞罰措置を実施し、さらに政府の主導責任を強化する。(7) 「節能減排」の統計、監察測定、評価システムを強化し、人材養成に努め、科学技術のバックアップを強化する。(8) 国際協力に積極的に参加し、二国間、地域間、多国間の新エネルギーと低炭素技術面の研究開発協力を強化する⁸。

中国政府の一連の動きに対応した形で、2009年3月3日、中国科学院は「2009 中国持続発展戦略報告」を発表し、「2020年までGDP単位あたりの二酸化炭素排出を50%削減する」中国の低炭素経済の戦略目標が打ち出した。

その中で中国の低炭素戦略の趣旨は四点からなっている。第1は、エネルギー消費強度と炭素排出強度を低減し、二酸化炭素排出の伸び率を抑制し、二酸化炭素排出の少ない経済成長を実現すること。第2は、戦略的チャンス期間をフルに生かし、いまの国内の良好な資源エネルギー条件を利用し、重化学工業化の任務を加速的に完成させること。第3は、クリーンコール発電やコージェネレーション（熱電連合生産）などの重点業界を基地に、これらの業界の省エネ、排出削減、低炭素技術と製品方面の国際競争力を高めること。第四は、国際的な気候変動体制交渉と低炭素規則の制定に積極的に参与し、中国の工業化発展に更なる大きな空間を開拓すること。

2009年6月10日には、同じく中国科学院が「2050年に向けての科学技術発展ロードマップ」を発表した。その中で中国エネルギー科学技術発展、中国の特色のある新型エネルギー工業建設の技術方向性など10項目を打ち出した。その内訳は、高効率の非化学燃料の地面交通技術、石炭のクリーンと高付加価値利用技術、電気ネットワークの安全安定技術、再生可能エネルギーの規模的な発電技術、生物質の液体燃料と原

材料技術、深層地熱工程化技術、水素エネルギー利用技術、天然ガス水化合物の開発と利用技術、新型原子力発電と核廃棄物処理技術、潜在的な発展可能性のあるエネルギー技術である。

ロードマップで描かれた中国エネルギー技術発展の段階的な目標は次の通りである。2020年前後、石炭の高効率かつクリーン利用技術を発展させ、石炭を基礎としたエネルギー体系と化学工業体系を形成すること；軌道交通技術、純電動自動車などの地面交通電動化の商業的応用を初歩的に実現すること；2030年前後、太陽光発電技術、風力発電技術などを主としたシステムを初歩的に形成し、独立したマイクロネットの新型電力システムを形成すること；新型原子力発電と核廃棄物処理技術を突破すること；2050年前後、深層地熱工程化技術、水素エネルギー利用技術、天然ガス水化合物の開発と利用技術、自動車燃料電池技術、海洋エネルギー発電技術などを発展させ、基本的に化石エネルギー、核エネルギー、新エネルギー、再生可能エネルギーなどバランスの取れた多元的な低炭素エネルギー構造を形成すること⁹。

2. 中国のエネルギー建設の実績と問題点と対策

ここ数年、中国のエネルギー建設の環境が絶えず改善され、2007年12月の第10回全国人民代表大会常務委員会第19回会議での報告で曾副総理が以下の実績を挙げ(1) エネルギーの供給能力たえず向上した。2004年、エネルギー生産総量は18.5億トン標準炭に達し、世界第2位のエネルギー生産大国になった。エネルギー輸送体系が形成され、原油と製品油は「北油南輸」（北の油を南に輸送する）、「西油東輸」（西の油を東に輸送する）の区域パイプラインが形成され、天然ガスは「西気東輸」（西のガスを東に輸送する）の大幹線が開通され、電気は「西電東輸」（西の電気を東に輸送する）の効果が著しく、地域間のネットワークが形成された。(2) エネルギー消費構造が改善されつつある。2004年エネルギー消費総量は19.7億標準炭に達した。エ

エネルギー消費構造の中で、石炭のシェアが減少し、1990年の76.2%から2004年の67.7%になった。クリーンエネルギーのシェアが上昇し、原子力発電の設備容量は694万キロワットに達し、風力発電、太陽光発電、バイオマス発電が急展開、石炭油産業化のモデル事業も実施されつつある。(3) エネルギー産業技術装備水準がたえず向上した。石油、天然ガス工業ではかなり完備された技術体系が形成され、国際先進水準に達した。石炭工業では、国際先進水準に達した大型炭鉱が数多く現れ、国有重点炭鉱の採炭機械化率は、1990年の65%から2004年の79%に達した。電力業界では、30万キロワットと60万キロワットの発電設備が主力機械になった。(4) 省エネと環境保護が進展を見せた。不変価格で計算すると、1万円GDPあたりのエネルギー消費は、1980年の16.6トン標準炭から2004年の5トン標準炭に減少し、年間減少率は4%以上になった。(5) エネルギー立法が強化されつつある。第9次5カ年計画期間に発表された電力法、石炭法、省エネ法が新しい情勢に応じ、国务院の指導の下で修正され、2006年に再生可能エネルギー法も公布され、エネルギー発展と省エネに重要な役割を果たした¹⁰。

また、曾副総理は中国のエネルギー建設が直面している問題も指摘した。(1) エネルギー需要の持続増加がエネルギー供給に大きな圧力を与えた。中国は工業化や都市化の速い時期にあり、エネルギー消費の強度は大きい。経済規模の更なる拡大につれて、エネルギー需要が持続的増加する傾向にあり、エネルギー供給に大きな圧力をかけている。このような矛盾の長期化により、石油と天然ガスの対外依存度がさらに高くなるだろう。(2) エネルギー産業の発展は資源の相対的欠如に制約されている。中国の資源総量は少なくないが、1人あたりの水準は低い。資源開発の相対的立ち遅れは、エネルギー生産能力の向上を制限している。同時に、中国のエネルギー資源分布はアンバランスで、大規模かつ長距離に石炭を輸送することにより、輸送緊張やコスト向上になり、エネルギー工業の協調発展に大きな影響を与えた。(3) 石炭を主としたエネルギー構造は環境保護に不利である。石炭は中国の基礎エネルギーであり、石炭

が豊富で、天然ガスは不定、石油は貧弱というエネルギー構造は変えられない。石炭のクリーン利用の水準が低いので、石炭燃焼で発生する汚染物は大量である。このような状況が改善されなければ、生態環境に大きなダメージを加えることになる。(4) エネルギー技術の立遅れがエネルギー供給能力の向上を制約している。中国のエネルギー技術は一定の進歩を見せたが、発展の要求にまだ大きな開きがある。再生可能エネルギー、クリーンエネルギー、代替エネルギーなどの技術開発はかなり遅れた状況にあり、省エネ、汚染処理などの技術応用も普及しておらず、特に重大エネルギー技術装備の自主設計能力水準は低い。(5) 国際エネルギー市場の変化が中国のエネルギー供給を左右する。中国の石油と天然ガス資源が不足し、国内生産の供給を保障すると同時に、国際的なエネルギー協力を拡大する必要がある。しかし、今の国際エネルギーの供給と需要のバランス関係は脆弱で、石油の市場価格が急変動し、各種の非経済要素もエネルギーの国際協力を妨害している。国内開発と対外協力を通じ、エネルギー安全保障を強化すべきである。

最後に、曾副総理がこれからの相当長い期間、節約を優先し、国内を足場に、石炭を基礎に、多元的發展を方針に、エネルギー安全保障を確保する戦略的措置を提出した。(1) 省エネを全面的に推進する。目標は2010年にGDP単位あたりのエネルギー消費率を第10次5カ年計画終了時より20%の引き下げを実現すること。同時に、産業構想を調整、改善すること；省エネの仕事に大いに取り組むこと；強制的にエネルギー消耗の高い生産力を淘汰すること；広範的に省エネの国民活動を繰り広げること。(2) 国内エネルギー供給増加に努めること。エネルギー構造の改善をエネルギー供給確保の中心任務にし、効率的かつクリーンに石炭資源を開発利用し、電力構造を調整、改善し、石油天然ガス供給能力の増加に努め、新エネルギーや再生エネルギーの開発を速め、石油備蓄建設を強化し、エネルギー資源探察を拡大する。(3) エネルギー技術水準を向上させる。エネルギー資源の開発、環境保護の解決、エネルギー供給の安全などを実現するには、技術はキーポイントである。先進したエネルギー技術の研究

開発、適用的なエネルギー技術の応用、重大なエネルギー技術設備の開発能力などは重点である。(4) 国際エネルギー協力をさらに拡大すること。中国の市場優位と経済優位を十分に生かし、世界の石油、天然ガス、石炭などの資源開発に積極的に取り組み、国際エネルギーの二国間及び多国間協力を積極的に取り組み、国際組織と多国企業との対話と協力を強め、中国のエネルギー戦略と政策を大々的に宣伝し、開放された枠組みの中で中国のエネルギー安全を維持する。(5) エネルギー体制の改革を快速推進すること。その主な任務は次の通り：大型石炭企業グループ再編を速めること。電力体制の改革を深化し、国際競争力の向上を目標に、市場化改革を方向とし、石油、天然ガス業界の改革を推進すること。穏当にエネルギー価格の改革を進め、次第に市場供給関係と汚染整理コストが反映されるエネルギー価格を形成するようにする。(6) エネルギーの法制建設を強化する。改革開放と経済発展の必要に適應するため、全人代及びその委員会が各界の協力を得て、エネルギー立法仕事を強化し、エネルギーの開発利用、管理の規範化、法制化を促進する。同時に、「エネルギー法」草案を早めに提出し、エネルギー供給、エネルギー建設の規範化、エネルギー構造の改善、省エネの奨励、エネルギー安全の維持に法律保障を提供する。

3. 中国の石炭工業が抱える問題と発展の見通し

発展する経済を支えるため、発電所の建設は急速に進められており、中国全土で1年間に建設される発電設備は1億キロワットにも上る。これは日本の全発電容量のほぼ半分当たる巨大な開発であり、東京電力の全発電所よりも多くの設備を一年間で建設したことになる。このうち9割に相当する9000キロワット強が火力発電であり、そのほとんどが国内で算出する石炭を燃料とするものである。

中国の発電分野は石炭燃料に極度に依存している。2006年末国際エネルギー機構(IEA)が発表した報告書“World Energy Outlook 2006”は石炭による二酸化炭素排

出はすでに石油のそれを超えており、今後も変わらないと強調している。また、単位あたりの二酸化炭素排出量が多い石炭の需要の比率が高まるため、これまで経済成長よりも小さかった二酸化炭素排出量の増加率は今後は逆転すると予測している。

石炭工業が抱えている主な問題は以下の通りである。(1) 資源の浪費はが深刻である。長期的な管理計画に欠け、資源探査能力が重視されず、科学的な備蓄管理体系がない。石炭企業が一方的に経済利益を追求し、厚い炭層ばかりに目をつけ、石炭資源の採掘のバランスが破壊された。統計によると、中国の石炭資源の総合回収率は平均30-40%に過ぎない。(2) 資源利用率が低い。中国の主要な石炭ボイラーの設計効率は海外の先進水準より8%低い。システムの運転効率は海外の先進水準より25%も低い。建築面積の単位あたりの暖房のエネルギー消費率は同じ気候条件の先進国より1.5倍高く、エネルギー消費の高い業界では先進国より40%以上高い。(3) 環境汚染が深刻である。石炭企業の環境汚染源は污水とボタ（石炭を掘る際に混じってくる岩石のこと）がある。一般的に言えば、炭鉱ボタの発生率は石炭生産量の10%から15%で、晴れた日に粉塵が飛び、雨の日に2次汚染水が発生する。污水は河川を汚染し、農作物に被害を与える。(4) 生態バランスが崩れる。石炭企業周辺の環境生態の破壊は主に地面の陥没によるもので、もたらされた被害は河川の枯渇、植物の枯れ死、生物連鎖の破壊などがある。たくさんの石炭中心都市も石炭の枯渇により衰退していく。

中国の石油、天然ガス、石炭などのエネルギー1人あたり占有率はそれぞれ世界平均水準の11%、4%、54%である。第10次5カ年計画期間、中国の石炭生産量は10億トンも増加し、毎年2トンほど増え続け、2005年の生産量は21.9トンになり、高度経済成長を支えてきた。2020年には中国のエネルギー需要量は少なくとも30億標準炭だと見込まれる。中短期的には、石炭は依然として中国の主要なエネルギーであり、国のエネルギー安全保障に大きく影響してくる。長期にわたり、石炭企業の発展モデルは「速く炭鉱を見つけ、強力で石炭を掘り、現地に廃棄物を捨てる」という伝統方式で、資源の総合利用率はかなり低い水準にあった。石炭と一緒に出てきた固体

と液体炭鉱物の多くは再生可能な資源である。しかし、大量に廃棄物として直接放棄されているのが現状である。

これに対して、第10回全人代第3回会議で、温総理は「大いに循環経済を進展させ、資源開発、生産消費、廃棄物利用および社会消費などの面から、資源利用と循環利用を速く推進すべきだ」と強調した。循環経済は人間が自然と調和発展の理念、環境と調和的に付き合う方式で、自然生態システムの物質循環とエネルギー転換の規律を遵守する基で、経済体系を再構築し、製品のクリーン生産、資源の循環利用、廃棄物の高効率回収を特徴とした生態経済発展形態である。石炭企業が持続可能な発展を実現するにはこの道を歩まなければならない。

2009年3月、国家発展改革委員会が発表した中国石炭工業発展計画のよると、石炭資源採掘の面では、資源の総合開発率と回収利用率を高め、総合的に炭鉱資源を開発し、共生的な炭鉱資源の開発と利用を強化し、総合的探査、開発、利用を実現しなければならない。資源採掘管理を強化し、資源開発の批准条件を健全化し、資源開発方式を改善し、資源の保護的な開発を実現し、2次採掘率と総合回収率を向上しなければならない。

石炭生産の面では、炭鉱資源の深い加工技術をさらに開発し、選炭加工を推進し、製品の付加価値を高める。石炭中の炭素、水素、酸素などの有効成分の最大限の転化と利用を実現し、石炭中の硫黄、窒素などの汚染物を有効的に除去しなければならない。

石炭深加工の面では、ハイテク技術製品の研究開発を高め、炭鉱の優化和昇級を実現し、収益の向上に努める。石炭廃棄物処理の面では、ボタをレンガ作りに使い、伝統的な粘土レンガの理想的な替代品になろう。スラッジを発電燃料にし、根本的にスラッジ汚染問題を解決する。炭鉱水資源を循環利用させ、良質水は炭鉱の生産と生活用水にしなければならない。

石炭消耗の面では、大いにクリーン消費を提唱し、資源節約、環境保護の生活方式

と消費方式を導入するように。それぞれの応用方向と設備に応じ、各種の石炭製品の利用価値を十分に生かす。石炭灰総合利用の面では、建築材や環境保護において十分に役目を果たすように努める。

同計画が示した中国石炭工業の発展見通しは、以下の通りである。

- (1) 石炭需要が旺盛な勢いで伸びる。経済の高度成長につれて、石炭の需要量も大幅に増え、炭種の需要も多元化し、品質要求もますます高くなるだろう。専門家の予測によると、2020年までに石炭の需要は25億トンになり、発電用石炭は年間3000万トン増加、発電用石炭の比率は1990年の25%から、2005年には55%以上になり、現在では石炭需要の主な増加要素になった。第11次五カ年計画期間、新規着工の石炭発電所の発電能力は9884万キロワットで、運転を開始したのは7771万キロワットで、発電用石炭は2億トンの新規増加となった。市場における良質コークス炭に対する需要が旺盛である。そして石炭のガス化、液化、CWM（石炭と水が混合した液体燃料）化を次第に産業化する。
- (2) 一定の資源優位がある。統計によると、現在中国の石炭保有貯蔵量は1兆32億トンで、その中に、利用可能な貯蔵量は3469億トンである。炭種はそろっていて、褐炭から無煙炭まで分布が広いが、低変質有煙炭を主とし、次が中変質有煙炭で、良質動力炭と良質コークス炭も少なくはない。炭質は良好で、炭層の灰分が低く、中低炭の比率が高い。炭層の硫黄分が低く、低硫炭は50%を占める。炭層ガスも豊富で、巨大な資源潜在力がある。最新の評価によると、海拔2000メートル以上の浅い炭層ガス資源は30～35億立方メートルである。全国146の炭鉱にガス抽出システムがあり、地面石炭ガス鉱は210基あり、ガス利用率は50%である。北西地域のジュラ世紀盆地の石炭資源は巨大で、特低灰炭と低灰炭は82%で、特に特低灰炭は36%占め、鄂爾多斯盆地に集中的に分布されている。これは世界でも稀に見る良質動力炭である。
- (3) クリーンコール・テクノロジーの応用に力を入れる。CWM技術の面では、製造、

貯蔵、輸送、燃焼などの技術が日増しに成熟し、工業応用段階に入っている。燃焼効率が 95～99%になり、発電ボイラ、工業ボイラ、窯ボイラなどに広く使われ、SO₂と NO_x などの排出量も低い。石炭ガス化技術の面では、海外の先進技術と国内の技術が結合した 80t/a 直接液化モデル生産ラインは神華集団で建設中で、石炭間接ガス化技術についても 1000t/a 級中間試験措置が建設された。今後 50 年以内の、世界のエネルギー構造は依然として化石燃料を主とし、2020 年までに石炭の比重は石油を超え、再び第 1 のエネルギーになろう。石炭を基礎に、電力を中心にするエネルギー方針は中国で長期的に堅持され、同時に石炭工業の伝統的な発展モデルを転換し、石炭の総合利用率の向上が急務となっている。

環境負荷や石炭利用の改善を図るため、クリーンコール・テクノロジー、石炭ガス化、石炭液化、超効率石炭火力発電などの技術開発を進めるとともに、CCS-EOR（CO₂ の隔離・貯蔵 —石油回収率向上）の実証研究などを共同で進める石炭分野における中日協力が重要度を増しつつある。

第7節 戦略的互惠関係をめぐる中日間諸問題の変化

2006年10月以来の中日首脳の一連の目まぐるしいシャトル外交を通じ、それまで中日関係に影響を与えてきた不確定要素が基本的に排除される方向へ向かい、マイナスの影響の程度が明らかに小さくなってきている。

1. 首脳交流はかつてないほど頻繁に

2001年8月13日の小泉首相の1回目の靖国神社参拝以降の5年間は、中日関係がどんどん悪化していった。そして2005年3月には中国国内で初の反日デモさえ起こる状態になった。その原因はいろいろ挙げられるが、一番大きく響いたのは中日首脳交流の中断だと言えよう。2001年8月からの5年間、中日首脳は、それぞれの場で、中日関係を重視しているとの発言を繰り返したにもかかわらず、「なぜ靖国参拝をやめない」、「なぜ靖国参拝が理解できない」と言った応酬をくり返し、重要な問題について、意思疎通できず、疑心暗鬼さえ生まれた。

筆者が小泉首相の書記官だった飯島薫氏から聞いた話によると、「小泉首相は選挙の約束を守るため、2001年8月15日に靖国参拝を計画していました。その5日間前外務省筋から中国外交部筋の『8月15日を外すと反対しない』という伝言が入ってきました。それで急遽日程を8月13日にしましたが、靖国に足を運ぶやいなや、中国中央テレビから反対の声が流れてきました。ショックを受けた小泉首相は、あれから外務省からの関係情報を一切信用せず、マイペースで参拝を続けました。もし当時の情報交流がねじれなかったら、その後の参拝がなくなったはずです」。

中日関係に計り知れないダメージを与えたことの起因は、1つの誤解によるもので、ほんとうに筆者の開いた口がふさがらなかった。

小泉政権末期の2006年7月、マレーシアでアジア外相会議が開催された。当時は靖国神社参拝問題で中日外相会談もできない状態だった。しかし、その会議中当時の李肇星外交部長と麻生外相がトイレで「偶然」に会い、2人がトイレを出るまでなんと20分間もかかった。マスコミによると、その時麻生外相は「双方の有意義な話し合いをした」と、李肇星外交部長は「愉快的話し合いで、相互理解を深めた」と回想した。その3ヶ月後、安倍首相の訪中が実現できたのは、外相に留任した麻生氏がその推進役の1人だと言われている。

いま、中日間の首脳交流が頻繁に行われている原因は、日本首相の靖国神社参拝が止まったからだ。日本側に見れば、それほど大きな問題ではないかもしれないが、中国側にとっては、避けて通れない大問題である。

現在もそしてこれからも、中日関係の鍵は相互理解と相互信頼を確立することで、とりわけ首脳交流は重要である。まさに宮本駐中国日本大使が指摘した通りで、「日中間のあるいは世界の重要な問題を解決する上で、首脳同士の相互理解と信頼関係がますます重要になってきたと確信するし、特に日中間では首脳同士の会談を通じ具体的問題の解決が図られる場合が多くある。また日中交流の特徴として、首脳同士の交流が深まれば社会全体も安心して交流を深めることができるという面がある。見解は異なっても、あるいは意見の一致には至らなくても相手が何を考えているかくらいは常に正確に理解しておきたいものであり、この理解が社会のより広い範囲で共有されるべきです。正直に言うと日中間の相互理解の状況は極めて低い水準にあり、誤解と無知がかなり見受けられる」¹¹。それ故に筆者は両国のマスコミと知的コミュニティの責任と役割は大きいと痛感している。

胡国家主席が2008年5月に訪日した際、日本の戦後60年の発展は、平和的発展であり、平和国家への道を歩んだと評価し、日本の国連での地位と役割をも認めた。恐らく、中国政府は国内のかなりの反対意見を押しのけて、踏み込んだ表現をしたのだと思う。しかし、日本のマスコミが、中国のこのような表現を日本国民に広く知られ

るように報道していないことは、非常に残念である。首脳交流は二国間関係の改善にかけがえのない役割を果たしたが、マスコミのプラス報道も必要な段階に来ている。

2008年5月12日、四川省西北部に位置する汶川を震源とするマグニチュード8.0の大地震が発生した。日本の国際緊急救助隊が一番速く中国政府の許可を得て被災地に入り救助にあたった、生存者を発見できなかったが、青川県で収容した母子2人の遺体に対して敬礼をしている場面は、すぐ中国全国のテレビで流された。これは大きな反響があり、日本の印象が見直おされ、中国人の対日好感度が急上昇した¹²。「政府主導の友好関係」から「民間主導の相互依存関係」に大きく変化した中日関係¹³をさらに発展させるにはこのようなメディアによる宣伝が必要としている。

2. 歴史問題の比重は低下傾向

新しい中日関係の特徴は、従来のパターンから脱却して、新しい戦略的な思考、し
いて言えば戦略の利益を求める方向へ進めていくことだ。そのため歴史問題の比重は、
明らかに低下しつつある。

小泉首相以降の安倍、福田、麻生の3首相は、靖国神社参拝をしていない。安倍首相は「行く・行かない」を言わずあいまいにしていたが、中国には「行かない」とほのめかした。しかし、日本のマスコミにはそういう話をしていない。福田首相は、首相になる前から「首相の間は行かない」と、はっきりと約束した。麻生首相が小泉政権下での外務大臣のときには、小泉首相の靖国神社参拝を支持していたが、自らは行っていない。その時期でも行かなかったのが、首相になってからは外交での得点に頼っていたので行くことないだろう。

日中の歴史問題の中には、教科書問題や慰安婦問題などいろいろあるが、影響が一番大きなものは靖国問題である。筆者は靖国問題がクリアできれば、歴史問題は大方収まらと思う。

小泉首相は2001年から6年間、靖国神社参拝を続けた。2回目までは大きな影響もなく、中国もいつかやめると考えていたが、参拝が重なる中で中日関係が急激に悪化し、首脳会談も5年間ほど中断された。2005年3月には中国で反日デモが起こり、日本側も「中国は反日教育をやっている」と言い、両国の国民感情は険悪な状態になった。

しかし、どう見ても小泉首相は、中国を敵視する人ではなく、むしろ中国に対してかなり親近感を持っている人と言える。例えば、2001年10月には日帰りで中国を訪問していた。その際、小泉首相は中国側からの「抗日戦争記念館の見学、歴史についての反省表明、献花」などの厳しい要求をすべて飲んだ。抗日戦争記念館に行き、「村山談話」にも負けない反省のあいさつをし、花も捧げた。このようなことをおこなったのは歴代の自民党の首相の中ではただ1人の人である。もう1点、機会あるごとに、「中国は脅威ではない。中国の発展はチャンスだ」と言っていた。これも歴代の自民党の首相は言ったことがない。

また、外務省の慣例として、日本の現役首相は、日本国内で中国とイスラエルの大使館は行ってはいけないことになっている。

2006年2月、小泉首相は、元宵節¹⁴のあいさつのために中国大使館へ行った。これは非常に珍しいことで、外務省の反対を押しつけた行動であろう。しかし、こういう友好的な態度を取っても、中国人にとって、靖国神社参拝は許せないことで、すべてのが靖国神社参拝で抹消されたという印象である。いくらいいことをたくさんしても、悪いことを1つしたら、それまでの努力は全て台なしになる。現在のような良好な局面でも、また日本首相の靖国神社参拝があれば、間違いなく関係は悪化していく。

日本の国民や政治家の一部には、関係がよくなっているから日本首相が靖国神社を参拝しても大丈夫だろうと考えている人がいると思う。小泉首相も、今まで中国のいいことをたくさん話しているので、恐らく中国は、靖国神社参拝くらいは認めてくれ

るだろうと考えていたのだろう。しかし、ここで強調したいことは、甘い考え方はやめたほうがいいということだ。

1998年9月に、韓国の金大中大統領が日本を訪問した。江沢民の日本訪問の1カ月くらい前だった。そのときに、金大中大統領は「韓国の政府は、日本の歴史問題を追及しない」という姿勢を正式に表明し、日本の戦後発展も評価した。その約1カ月後に来日した江沢民国家主席に、日本は同じ要求を出したが認められなかった。

しかし、こうした態度を取った韓国政府でも、小泉首相の3回目か4回目の靖国神社参拝が終わった段階で、韓国の国内世論の激しい批判に屈し、その後の日韓首脳会談を中断し、日本と韓国の関係を白紙に戻した。日本首相の靖国神社参拝がこのくらい大きな影響のあることで、日本のアジア外交は全面的に停滞するという状態になった。こうしたことで、今まで日本で言われてきた単純な内政問題とは言い切れなくなるだろう。

小泉政権末期、日本国内でも、靖国神社参拝に反対する人は増えてくる傾向にあり、代表的な事件が2つあった。1つは、2006年7月20日付の日本経済新聞が「富田メモ」¹⁵（故富田朝彦元宮内庁長官が残した記録）を公表したことである。このメモは、昭和天皇が第2次世界大戦のA級戦犯の靖国神社への合祀（1978年）に強い不快感を示したという内容であり、その後昭和天皇が靖国神社参拝をやめたというものである。日本国民に尊敬されている昭和天皇さえ参拝しなくなったことは、参拝を支持してきた人にはある種のショックだったであろう。

もう1つは、『読売新聞』の反発である。『読売新聞』は、長く靖国神社参拝を支持する立場を取っていた。2004年4月8日、福岡地裁が小泉首相の参拝は違憲とした判断に対し、『読売新聞』は「伊勢神宮参拝も違憲になるのか」と異議をとねえた。ここに『読売新聞』の大転換が始まった。2005年6月4日付『読売新聞』の社説「国立追悼施設の建立を急げ」が掲載された。そして、2006年3月、読売グループ本社会長・主筆で「独裁者」といわれてきた渡辺恒雄が『朝日新聞』・論説主幹若宮啓文（当

時)との対談で態度を180度転換し、日本首相の靖国神社参拝に反対を公言した。

靖国神社内にある遊就館について、渡辺は「軍国主義礼賛の施設」で「軍国主義を
あおり、礼賛する展示品を並べた博物館を、靖国神社が経営しているわけだ」と全面
批判を行なった。小泉首相の「日米関係がよければよいほど、中国、韓国、アジア諸
国をはじめ、世界各国と良好な関係が築ける」という発言についても渡辺は「なんと
いう短見か。愚劣な意見ですよね」「靖国問題で中国や韓国を敵にするのは、もうい
いかげんにしてくれと言いたい」と述べた。

その直後、「朝日と『共闘宣言』—靖国 歴史認識 アジア外交」と『論座』の表
紙に大々的に出たことで、人々は驚いた。渡辺と若宮の対談は、新聞界や政治世界に
大きな波紋を投げかけた。今では全国紙6紙で、靖国神社参拝を支持しているのは『産
経新聞』しかない。

2006年6月ごろの日本の世論調査(各紙の平均値)では、小泉首相の靖国神社参拝
を支持している人は4割ほどに下がり、同じ調査で「小泉首相の後任の参拝を支持す
るか、しないか」は、反対する人が7割ぐらいに上った。小泉首相は参拝し続けたの
で許すが、後任には絶対にやめてほしいというのが、当時の日本国内の大きな流れで
あろう。

小泉首相は靖国神社参拝を通じて圧倒的な支持を受け、内閣支持率のアップにつな
げた。しかし、麻生首相がいま靖国神社を参拝しても、恐らく支持率は上がらないだ
ろう。そして、得意なアジア外交にも支障を来すため、採算の合わないことはやらな
いと思う。

最近、1つ引っ掛かる点がある。2008年10月31日、航空幕僚長の田母神俊雄が、
アパグループ主催の第1回『「真の近現代史観」懸賞論文』に応募した論文「日本は
侵略国家であったのか」が最優秀賞を受賞した。

田母神論文は「大東亜戦争は侵略戦争ではなく、中華民国やアメリカを操ったコミ
ンテルンによる策謀が原因である」と主張するものであった。マスコミ等で、この論

文の主旨が政府見解（村山談話、小泉談話）と異なる歴史認識とされ、それを外部に発表したこと、自衛隊最上層部への申請なく応募したとして、田母神は、浜田防衛相によって航空幕僚長の職を解かれた。

彼が書いた同じ趣旨の本はベストセラーになり、テレビの出演回数も増え、一躍に有名人になった印象である。おそらく、日本の政府あるいは防衛関係者の中にも、同様の考えを持っている人が結構いるのではないかと思う。

2009年4月、文部科学省に審査された日本の歴史教科書について、韓国の世論はすぐ「植民地の時代のことを歪曲した」と激しく反発したが、中国の態度はわりと控え目で、国内世論も以前ほど大騒ぎしなかった。そういうこともあり、これからも歴史問題は、再発する可能性があるので、中日韓の共同歴史研究による再発防止の手立てを講じる必要がある。

3. 緊張感が薄れる两岸関係

最近まで中国と日本の間では、「台湾問題は歴史問題よりも重要だ」と言われていた。その原因は「台湾は中国の分割できない一部分である」という中国政府の立場を日本が支持していないところにあった。日本国内に「台湾地位未定論」が依然として根強く、国会には「日華議員懇談会」という何百人もの親台議員組織があり、台湾に同情、台湾の国際組織へ加盟、ないし台湾独立を支持している日本の政治家らは決して少なくない。これは中国にとって無視できない問題である。

台湾の当局者だった李登輝と陳水扁の2人は、約13年間、台湾の独立運動を進めてきた。その背景にあるのは、アメリカと日本の存在で、表立っては米日とも台湾独立を支持しない姿勢を取り、現状維持に力点を置いていたが、いかなる方式（平和と武力）の两岸統一も望めないのが本音であろう。アメリカは台湾に武器売却し続け、两岸軍事バランスを凶ろうとし、日本は1996年に「周辺事態法」を採択し、台湾を守る

アメリカの軍事行動に後方支援を辞さない姿勢まで打ち出した。

そのため、李登輝と陳水扁の独立運動はだんだんエスカレートし、台湾海峡の兩岸の関係は、非常に緊張した状態となり、2005年3月14日、中国は「反国家分裂法」を発表するところまで至った。しかし、現在では中日間で台湾問題が大きな問題となり、再燃する可能性は非常に低くなっている。理由は、台湾独立の大黒柱の陳水扁が民衆の支持を失って、2008年3月の台湾総統選挙で国民党の馬英九が当選した。

台湾の馬英九政権が、陳水扁政権と大きく違うところは、民進党と国民党の違いではなく、台湾独立を求めないということだ。1992年11月、大陸の兩岸関係協会と台湾の海峡交流基金会との間に達成した「九二共識」（口頭表現）の核心的な内容は「1つの中国の原則」を堅持することで、馬英九もそれを認めている。このことにより、台湾海峡の兩岸の関係は、現在急速に改善されていて、政治だけでなく経済もかつてないほど盛況で、「三通（通商、通航、通郵）」まで実現できた。陳水扁政権は「パンダは要らない」と言っていたが、2008年12月にパンダも台湾に行った。

2009年5月28日、中国の伝統的祭日の端午の節句の直前に、中国国民党主席である呉伯雄が代表団を率いて大陸を訪問し、胡国家主席と会談した。台湾の時事評論員王豊は次のように評価した。「台湾経済の米日への過度の依存はもう非現実的で、大陸の経済後背地に依存し、その広大な人口と面積に頼り、台湾の第2の経済奇跡を作るほかはない。呉伯雄と胡錦濤の会談は兩岸関係の大未来を象徴するものだ」。

2008年暮れ、世界的な金融経済危機が襲来している中で、中国の国務院台湾事務弁公室主任である王毅（前駐日中国大使）は2009年5月、「われわれは台湾へ調達団を組織しており、5月から9月に間に7～9件の地方調達団を台湾に派遣し、紡績、家電、機械、液晶パネル、農産品など多分野にわたり、調達計画を実施する」と中国が台湾の経済苦境を緩和するために、大きな助け舟を出す計画を表明した。さらに「兩岸経済発展に必要な経済協力メカニズムを模索しており、同年後半に兩岸経済協力枠組み協議（ECFA）の交渉をスタートする」と発表した。広西チワン族自治区の調達団は

同年5月にすでに任務を完成し、また呉伯雄が訪問した重慶市が台湾と調印した経済貿易額はざっと383億人民元に達している。

このような状況の下で、两岸交流に反対してきた民進党もじっとしていられなくなった。5月29日に、民進党は党所属の公職人員の大陸訪問の禁止令を解除した。実はその前の5月21日に、高雄市長である陳菊は北京を訪問した。民進党の現職の最高行政首長として、この訪問は「大陸破冰の旅」と台湾マスコミに評価された。2009年5月、馬英九は「大陸訪問は国民党の特許ではない」と、民進党の大陸訪問を支持する姿勢を示した。これで国民党と民進党の対立関係も緩和され、两岸関係発展も阻害要素も少なくなるだろう。

また、江蘇省とか浙江省を中心に、台湾企業の進出が、活発になってきている。進出した台湾の企業家およびその家族らは住宅なども買い、中国と台湾の両方で生活をするようになった。彼らは仕事を中国でするので、生活の重点は中国になりつつある。こうした人たちは、現在もまだ増え続ける傾向にある。現段階では、台湾と中国大陸の関係には、心配の種がほとんどない。

逆に、日台関係はいろいろな問題を抱えるようになった。親日派と自慢している李登輝と陳水扁と異なり、馬英九は2008年11月20日の訪日する前日の記者会見で「私は親日（派）ではなく、反日（派）でもない。知日（派）になりたい」と記者の質問に答えた。この答えに日本の親台派の多くは恐らく失望しただろう。

馬英九は政権を取った後の2009年6月10日、釣魚島（尖閣諸島）海域で台湾漁船と日本の海上保安庁の巡視船との衝突事件があった。台湾当局スポークスマンの王郁琦は同月12日に、馬英九を代表して声明を発表した。「釣魚島の主権を維持する立場は変わらず、日本政府に厳重抗議する」と。同月16日、台湾の立法院外交及び国防委員会の「国内考察」¹⁶の指示を受け、台湾「釣魚島護衛連盟」メンバー12人及び記者30人が漁船で、台湾の「海巡署」の9隻の武装艦艇に守られる中、釣魚島（尖閣諸島）を一周して、日本に抗議した¹⁷。これはおそらく台湾の武装艦艇がはじめて釣魚島の12

海里に入ったことになり、意外だったのはすぐ近くにいる 8 隻の海上保安庁艦艇に妨害されなかったことだ。

馬英九の博士論文は、尖閣諸島の所有権についてである。台湾がいつか尖閣諸島の所有権について日本側に要求する可能性はないとはいえない。日本と台湾の漁業交渉も 20 年来うまくいっていない。台湾は現在日本との関係改善を進んで図ろうと、新しい方向を示す草案を日本の外務省に提示した。外務省は積極的に対応していないようで、馬英九政権に対しては、あまり興味がないという印象を受ける。

従って、台湾問題は、急激な中台関係の改善によって、少なくとも国民党政権期間に、中日間で台湾問題を取り上げる必要がなくなっている。一番印象深かったのは、福田首相が訪中をしたときに、「台湾の独立を支持しない」ことを正式に表明したことだ。

中国共産党の胡錦濤総書記（国家主席）は 2009 年 7 月 27 日、台湾の中国国民党主席に当選した馬英九に祝電を送り、「両党が力を合わせて两岸関係の平和的發展を推進しよう」と呼びかけた。馬英九も同日、「共に两岸の平和と繁榮のために努めていこう」との内容の返電を送った。1949 年の中台分断以後、中国と台湾のトップが直接やりとりしたのはこれが初めてである。馬英九は同年 9 月 12 日の中国国民党大会で党主席に正式に就任する。今後、党の肩書を使って政党交流の名目で中国を訪れる可能性も浮上しており、中台関係改善の流れがさらに加速することが予測される¹⁸

4. 大きな進展をみせる中日軍事交流

2007 年中日間で戦略的互惠関係が急速に展開しているという大前提のもとで、中日軍事交流もその一部分としてスタートを切った。一連の軍事交流を通じ、二国間軍事領域の交流の閉ざされた状況が一定の程度で打開された。

同年 8 月、中国中央軍事委員会主席兼国防部長である曹剛川の訪日が軍事交流の除

幕の役割を果たし、相互信頼の促進、防衛交流の多分野への推進、中国海軍と日本の海上自衛隊艦艇の相互訪問などの面でコンセンサスを得た。両国の軍事交流の大きな成果は、中日関係全体をよい方向へ牽引していくものと思われる。

2007年8月、発表された日中防衛当局の共同プレスによれば、ハイレベル交流の継続実施について、統合幕僚長と総参謀長の相互訪問の早期実現で一致した。海軍交流について、日本側は、日中国交正常化35周年を記念し、2007年中の中国海軍艦艇の訪日を招請した。中国側は、当年11月か12月に訪日するとした。海上における不測事態の防止について、東シナ海の平和を維持するため、日中防衛当局間の連絡メカニズムを構築することを確認した。両国防衛部門において、軍種、軍事医学、軍事学術研究、文化・スポーツ部門における交流を実施する。教育訓練協力を強化し、青年幹部を含めた人的交流を拡大する。自然災害対処等、非伝統的な安全保障分野における交流を随時検討する。そしてさらなる軍事交流の具体策を打ち出した。

2007年9月、中国は日本に対してはじめて「勇士-2007」（歩兵師団による進攻戦闘実動実弾演習）へのオブザーバー派遣を要請した。これは中日軍事安全協力のよいきっかけになった。11月、中国海軍ミサイル駆逐艦「深圳」号が日本に入港した。これは中国海軍艦艇の初の訪日になり、中国海軍と日本の海上自衛隊との相互理解と相互信頼が深められ、中日防衛交流が積極的な方向へ発展するように推し進められ、両国の軍事指導者が到達した共通認識を実行に移したことを意味する。当時の日本の石破茂防衛大臣は「中国軍艦の来日は、重要な意義がある」と評価した。

2008年2月27日、日本の斉藤隆自衛隊統幕議長が訪中し、陳炳徳中国人民解放軍総参謀長と北京の「八一大楼」で会談した。両者は、中日防衛部門の交流は両国関係の重要な一環で、さらに相手国の安全配慮を理解、尊重するように努めるとの共通認識に達した。

同年6月24日、日本の海上自衛隊艦艇が訪中したことは、中日軍事交流の大きな出来事で、また中日関係史上の大きな出来事で、されに中国国民にとっても大きな出来

事であった。日増しに多元化する中国社会の中で、日本艦艇の来訪について異なった反応があった。このことは自然なことだと思うが、理性的に見る人が多いのがこの時の特徴であった¹⁹。

同年9月17日、中国の許其亮空軍司令官が訪日し、日本の林芳正防衛相と会談した。許空軍司令官は「このような交流を通じて、相互理解と相互信頼を促進していくことはきわめて重要です」と述べた。これに対し、林防衛相は「司令官から青年将官までの各レベル交流を展開することは重要です」と強調した。この中日空軍の交流は9年ぶりの再開となった。

同年10月29日、中国の呉勝利海軍司令官が訪日し、日本の浜田靖一防衛相と会談した。両者は海上自衛隊と中国海軍との交流を一層強化することに意見を一致した。呉司令官は「艦艇の相互訪問など交流は、地域の平和と安定に寄与するものです」と強調し、浜田防衛相も「良好な関係を維持するように」と同調した。これは中国海軍初の訪日となった。

2009年3月20日、浜田防衛相が訪中し、呉邦国全人代委員長、梁光列国防部長とそれぞれ会談し、幅広い問題について意見を交換した。一番注目されたのは、両国の軍事交流について10項目の共通認識に達したことだった。これにはソマリア海域で海賊退治の軍事行動の協力、梁国防部長の年内訪日、中国海軍艦艇の年内に訪日、国際PKO活動、自然災害防御での協力などの内容が含まれた。同日、中日防衛部門の共同プレスが発表され、この中で、中日防衛部門が海上連絡メカニズムを立ち上げることが国内外に注目された。これは中日両国が東シナ海と釣魚島領土紛争などの問題で協力を強め、危機を回避する役割をもつと見られている。

中国の国防筋によると、日本陸上自衛隊幕僚長、海上自衛隊幕僚長、航空自衛隊幕僚長が2009年度或いは双方の都合のいい時期にそれぞれ訪中する予定である。

軍事関係は国家関係のバロメーターと言われ、防衛交流は国家間のもっとも敏感かつ実質的な交流分野であり、ソマリア海域で中日がどのような海上協力を展開するか

は期待されるところだ²⁰。

5. 問題をかかえる東シナ海のカス田共同開発

東シナ海のカス田の共同開発について、2008年に原則的なコンセンサスが得られ、問題解決の方向性を示したことは、筆者はありがたいことだと思う。これからは問題解決がこの原則に沿っていくものとする。しかし、カス田についてはいくつかの問題があり、中日間で問題が一番発生しやすい分野だと思う。

中国が東シナ海のカス田の開発を始めたのは1990年代の半ばごろで、日本が批判を始めたのは2004年ごろからである。それ以前の約5年間は、一部の欧米企業も開発に参入していて、日本企業も関連設備機材の発注を受けた。中国にとって日本の急な反発、態度の変化の原因がどこにあるのかがよくわからない。

日本側が挙げている最大の反対理由は「ストロー原理」である。これは、東シナ海での中日間の「中間線」の中国側で採掘しても、日本側の資源が吸い取られるというものだ。一般の人にしてみれば、この言い方は道筋が通っているようで、日本のマスコミもこれを理由に反対攻勢を中国に仕向けた。しかし、一部の日本専門家を含めた海洋専門家の見方では、「ストロー原理」は国際的には通用しないとのことだ。

湾岸戦争の起因はイラクがクウェートを攻撃したことによるもので、攻撃の直接な理由は、クウェートがイラクとの国境線側近で石油を採掘したことで、イラクにしてみれば、石油が吸い取られたので我慢できない。しかし、クウェートがイラクの警告に聞く耳貸さなかった。そのため中国の対日強硬マスコミは、「ストロー原理」は「ダム原理」だと言っている。

2008年以来、「ストロー原理」の声がだんだん聞こえなくなり、日本側は急に東シナ海で200海里的排他的経済水域（EEZ）を主張するようになり、これを対中交渉の重要なカードにしている。日本側のこのような大きな変化の拠り所は何なのか、いま

までの中間線主張を放棄したのか、中国を妥協させる手段に過ぎないのか、その真意は中日両国民に明らかにされていない。「中国は中間線を認めないから、日本も認めない」は、どうも最近の日本のマスコミの論調のように思われる。

国連海洋法条約によって、沿岸国は、領海と公海の間に最大 200 海里の排他的経済水域を設定できる²¹。しかし、東シナ海の中日間の領海を入れても 400 海里がないので、この海域での 200 海里の主張は国連海洋法条約にも適応されないだろう。

中国の主張は中間線から沖縄トラフまでは係争水域で、その間の水域で共同開発を進めるべきだというものである。しかし、これまで日本側が何回も中間線の東側で試掘しようとしたが、中日関係への配慮で思いとどまった。日本の石油関連企業の見方では、東シナ海から天然ガスを日本に持ってきたのでは採算が採れない。沖縄トラフもありパイプラインも引けない。共同開発をすればいいながら、中国と争って採取した天然ガスを中国に売るかたちになり、中国に買ってもらわないと困るというわけだ。中国で共同開発に反対する人の中には、このことを取り上げ「理解できない」と言う人も大勢いる。

中国から見ると、日本の思惑がどこにあるのかが見えてこない中で、中国政府は、中日関係をさらに改善するため、中国国内の反対意見を押しつけ、2008 年 6 月に大きな決意を持って共同開発に踏み切った。

共同開発の地域の設定については、中間線をまたいで共同開発の海域を作った。この「中間線をまたぐ」ということが、中国国内で一番抵抗のある点で、それまでの日本の主張は中間線までであり、なぜこうなったのかという不満がたくさんある。「中間線をまたぐ」ことを、おそらく日本も 2006 年以前までは考えていなかったろう。

日本の外務省の話では、2007 年から、「日本の EEZ は中間線までではない。日本の EEZ は 200 海里ですから、200 海里までの海洋権益を主張する」ということである。もちろん、「中国も 200 海里ならば重なるところがあるので、そこは共同開発だ」という主張だ。こうした主張はこれまでは、全く違う方向である。中間線をさらに越え、

それまで設定した区域よりもっと広い区域の開発、中間線が無視した日本側の 200 海里の主張は、中国には受け入れがたいものである。これからの中日間の交渉を通じ、どう歩み寄るのか、注目するところだ。

また、日本外務省の一部の人や学者の中には、中日間の係争水域を国際仲裁にかけようと考えている人もいる。しかし、中国は、二国間のことは二国間で解決するのが一番いいと考えているようだ。日本は、「中間線の国際判例は近年主流になり、国際仲裁にかければ、中国が絶対に負けるから自信を持ってそうしよう」と考えているようだ。共同開発が進んでいる中で、このようなすきま風は大きな問題をはらんでいると筆者は考える。

このような状況の下で、日本側は共同開発の条約化を急激に推進しようと、中国に働きかけている。中国は国内の反発が収まらない段階で、あまり国内を刺激するようなやり方は得策ではないと判断している。

6. 経済的にお互いに欠かせない存在

中日経済協力はますます緊密になって、お互いに欠かせない存在になっている。中国は急成長を遂げ、世界の工場から世界の市場へと変身しつつあり、中国はすでに日本最大の貿易相手国になり、日本はすでに中国への最大投資国にもなった。

2009 年 3 月 11 日の『読売新聞』は社説で、「中長期に見れば、資源の乏しい日本は、貿易立国を目指すしかない。欧米輸出に過渡的に頼らず、成長力が強い中国を含めたアジア新市場のさらなる開拓が必要だ」と言っている。「どのようにすれば日本は中長期的な活路を見いださうのか。米国の需要依存の限界が露呈した今、わが国の活路はアジア諸国の旺盛な需要と成長力をいかにうまく取り込み、ともに発展する道筋をいかにつけるかにかかっているのではないか」と東京大学准教授の柳川範之は指摘した²²。

2008 年来の世界金融危機のもとで、中国はほかの国と比べて、依然として GDP8% の成長目標を目指して頑張っている。確かに大きな影響は受けたが、この 20 年来に発展した厚みがあるので、基本的なものは破壊されていない。2009 年度の経済成長率が 8%に届かなくても、7%くらいは保たれるだろう。このことは、隣国の日本にとっては大きなチャンスである。自動車市場を見ると、中国での日本車は、依然として売れ行きが好調で、日産を含めホンダ、トヨタの新車が、絶えず中国の市場に出回っている状況だ。

同時に、中国人の観光客が、日本に対して大きな興味を持つようになってきた。中国の 2008 年末のお正月映画で、北海道のきれいな風景を映しているものがあつた。上映が終わった段階で、北海道に中国人観光客が殺到した。

日本に行く中国の人たちは、日本の景色を見るだけではない。彼らは日本円にして 20 万、30 万のお金を持ってきて、それを使い切らないと帰らないという人たちで、お金を残して、持って帰国するようなことはしない。中国人は日本で化粧品やデジタルカメラをはじめいろいろなものを買う。日本の大きな家電店では、中国語のアナウンスが入るので筆者はびっくりした。購買力が結構あるため、日本にとってはいいことであろう。

2008 年 10 月頃から、日本の非常にいいお米が、中国の市場に出回るようになった。「こしひかり」は、2 キロ 100 元ほどだが、市場に出るとすぐに売り切れる状態である、日本の国内価格の 3 倍位で、普通の日本人が買わないような高いお米が、中国ではよく売れる。中国の高額所得者には、高額なお米でも果物でも結構買う人がいる。

もう 1 つ、中国人には消費心理が非常に働く傾向がある。筆者本人も含めて、原稿料や講演料などのお金が入ると、銀行には絶対に預けない。ポケットに入れて、いつでも使えるようにしている。例えば筆者の場合、入ったお金でスキーに行くとか、何処か旅行に行くとか、生活品の購入以外に使う。中国人にはそうした消費心理が働く人が多い。特に給料以外のところからお金が入ったときは、絶対に使う。

しかし筆者は、日本人がこんなに豊かな国で生活をしているが、非常に節約し、「定額給付金」のような額でも、これからのことを考えてこつこつと貯めていくことに、非常に感銘を受けた。

中日両国が今後も実務分野を中心に協力を進めていくことには意義と必要性がある。すなわち、環境保護、食料確保、資源エネルギー確保など、多くの実務分野では日中両国の利益が衝突しているのが現実である。しかし両国が意識的に協力して対立構造を互惠構造に変えなければ、中国にとっても日本にとっても不利益でしかないからである²³。

中長期的に見れば、中日両国の経済協力分野にはもっと奥深さがあると思う。中国は低炭素社会を目指しているので、これからは省エネや環境問題に大きく力を入れていく方向性を示している。中国の産業構造から見ると、GDP1 万元あたりのエネルギー消費の水準は、世界の 3.4 倍で、日本の 9.7 倍である。日本の環境・省エネ技術は非常に優れているため、中国には日本の技術の大きな市場がある。

これだけではなく、中国は、インフラ整備にも大きく力を入れている。現在、大・中都市では地下鉄の建設を急いでいる。上海や北京といった大都市に限らず、地方都市も力を入れている。地下鉄以外にも、例えば北部では大連からハルビンまで、南部では湖南省から貴州省までの高速鉄道が、建設を切る段階に入っている。

また、中国では、各地で原子力発電所を新設する大きな目標を打ち出している。2007 年 11 月、中国は「原子力発電所発展計画(2005—2020)」を発表した。13 年以内に 2300 万キロワットの原子力発電所を 13 カ所新設する目標を打ち出し、建設資金需要は約 4500 億元にのぼり、海外の資金技術協力も必要としている。日本の技術力と資金力も大きく寄与することになるだろう。

日本の携帯電話はずっと先進的なもので、2001 年から 3G が普及している。中国では、携帯電話の市場が莫大なもので、年々拡大している。しかし、高級な端末機種のはほとんどはアメリカのモトローラや、ヨーロッパのノキアで、日本の機種はあまり見

当たらない。おそらく日本よりかなり遅れた機種をわざわざ中国で作ることは、採算に合わないと思われ、日本企業は考えているだろう。2008年の暮れから中国では3Gの携帯電話の商業化がスタートし、普通の中国人は、まだこれに対応できない端末を使っているが、これから機種変更などが激しさを増すものと思われる。

日本は、地下鉄や高速鉄道の建設とか、原子力発電、携帯電話などの技術力を中国で生かすチャンスがたくさんある。政治関係が安定していれば、ビジネスチャンスはいくらでも生まれてくる状態だ。まさに相互の経済協力関係は欠かせない。

7. 好調な関係を続ける米中

中日関係が近年急速に改善されつつある背景1つに、中米関係の良性的な循環がある。日米同盟の調整は基本的な目標に達しており、中国を建設的なパートナーと見なしている。日本の中国に対する態度も理性的なものに回復しつつあり、経済のグローバル化、地域化および国内の少子化、高齢化など一連の重要課題に同時に対応するため、日本はアジアでの足場を固めなければならず、さらに長い目で中国の急成長を見なければならなくなった。福田首相が打ち出した「自立と共生」の協調路線は、「日米同盟とアジア外交との共鳴」を求めたものである。中日両国が戦略的互惠関係の階段に昇った。

国際関係の変化の流れの中で、中米関係がよくなると、中日関係にもよい影響を与え、中日関係がよくなれば、中日米の3国関係も良好に循環することはすでに立証されている。

ここ数年、中米関係は非常に発展し、いい状況にある。クリントン、ブッシュに続きオバマ大統領も、対中重視の外交姿勢を打ち出している。特に、クリントンもブッシュも大統領になったばかりのときは、中国に対して非常に厳しい態度をとっていたが、その後だんだんよくなり、その親密さは同盟国に負けないほどだと言われている。

彼らに比べ、オバマ大統領は就任後、すぐに中国重視の姿勢を打ち出した。政権発足後、ヒラリー・クリントン国務長官の訪中を見ると、それがよくわかる。

2009年2月20日、クリントン国務長官が中国に着いたとき、「同舟共済」という中国の古典を引用した。それは中米関係の重要性を強調したものだ。「同舟共済」のもともとの意味は、仲の良くない人が同じ船に乗って、嵐に見舞われたとき助け合っ
て無事に対岸にたどり着いたということである。「運命共同体」と説明することもできる。また、クリントン国務長官は、「同舟共済」にある「知恵はわれわれを導いている」という表現を使い、中米協力関係の重要性をアピールした。

もう1つの特徴は、クリントン国務長官は、中国がアメリカの国債を買うことを高く評価した。もちろん、「これからもよろしく」というニュアンスの話もしていた。実は、前年末から見ると、中国は、アメリカの国債を約6900億米ドル買っている。2009年7月の時点は、すでに8000億米ドルを突破し、まだ買い続けている状態である。中国政府としても、かなり経済的なリスクを持っているが、それは、アメリカとの関係を重視する姿勢であり、アメリカを安心させるためのものである。

2009年4月1日、ロンドンG20で、胡国家主席はあいさつの中で、世界の人と「同舟共済」という表現を使った。当日の胡国家主席とオバマ大統領の会見を見ると、中米関係の重要さが強調された。胡国家主席は、中米関係が目指す3つの関係は「積極的な関係」、「協力的な関係」、「全面的な関係」であると述べた。積極的な関係とは、自ら進んで前向きに取り組んでいく姿勢である。協力関係とは、お互いに利益をもたらす互惠関係である。全面的な関係とは、筆者個人の考え方では、経済分野だけではなく、これからは安全保障の分野に拡大していくものだと思われる。

この時のオバマ大統領の話には3つのポイントがあった。1つ目は、中国との関係は最も重要な二国間関係である。2つ目は、広範な共通利益を持っていることである。3つ目は、これからも中米関係を絶えず前進させることである。「最も重要な二国間関係」については、クリントン国務長官も同じようなことを言っている。2009年の1

月の中米国交回復 30 周年には、元アメリカ大統領補佐官のブレジンスキー氏は、北京で「G2」という話をした。アメリカには、中国重視という姿勢がかなりあるのだろう。

そしてもう 1 つ、クリントン国務長官は、中国に「中米間で、これからの環境協力を一緒にやろう」と言ったことである。筆者は、この言葉を初めて聞いた。日本の環境技術はアメリカより優れていて、今までは、中国は日本と一緒にやることになっていたが、アメリカも協力姿勢を打ち出したので、これからはアメリカは日本と競争をすることになるのではないかと思われる。現在、日本の環境分野は中国に向けていろいろと進出している段階にある。大きな中国市場は、アメリカにとってもかなり魅力がある。アメリカは、日本の技術を買って、中国に売る可能性もないわけではない。

中米関係の実質的な変化の象徴は「中米戦略経済対話」の格上げに見られる。2005 年 8 月から 2008 年 12 月まで、中米が経済問題を中心に 5 回の戦略経済対話を行なった。しかし、2009 年 7 月 27～28 日に行なわれたのは初の「中米戦略と経済対話」である、つまり戦略対話と経済対話が 2 つのグループに分けて同時に進行し、安全保障の議題も追加され、格上げされた形になったのだ。中米が二国間・地域・世界のそれぞれで中長期的に直面する広い範囲の「挑戦」と「機会」について協議し、両国の持続的な協力関係の基礎を構築する見込みである。

「中米戦略と経済対話」の開幕式の冒頭演説で、オバマ米大統領は「米中関係が世界のどの二国間関係より重要だ」と述べ、突出した対中重視の姿勢を表明した。今回から議題となる地域安全保障では、オバマ米大統領が「東アジアの核軍拡競争」との表現で、北朝鮮の核保有が日韓の核武装を促す危険を示唆し、米中が共同で朝鮮半島の非核化を実現する必要を訴えた。されにオバマ米大統領は「積極的で建設的、包括的な米中関係」への重要な一歩だと表明した。米中双方に根強い相手への警戒感を否定し、国際社会で中国が強大なメンバーとなることを歓迎する意味が読み取れる。

演壇に立った米側代表はこぞって中国の故事成語を引用し、親中ムードを演出した。オバマ大統領が取り上げたのは、「山中の小道は、人が通ってこそ道となる。しばら

く通らなければ、茅でふさがれてしまう」という孟子「尽心章句」の一節で、米中間の対話と相互理解を進める必要を訴えた。クリントン国務長官は「人心がひとつになれば、泰山（中国山東省の名山）をも動かすことができる」ということわざで米中協力を呼びかけた。ガイトナー財務長官は「風雨同舟」という成語で、当面の経済情勢に米中がともに立ち向かう必要を指摘した。

中日米の3国関係の中で、中米関係は日米関係ほどよくないと言われてきたが、筆者は今ではほぼ同じになっていると思う。今日のような経済危機の状況の中では、アメリカは中日の両方を重視しているが、少し中国のほうに比重がかかっているのではないかと日本のマスコミが心配している。

こういう状況になって、中日米の3国間関係が進めば、お互いの利益につながると思う。特に、中日関係は、中米関係とか日米関係ほど強くないので、これからはさらなる改善を必要としている。

そして、中日でアジアの経済発展のためのモデルを共同で作ればどうか、と筆者は考える。社会主義的なやり方は日本にもあるし、社会主義の制度は経済危機に強いので、これに基づいて経済危機に対応できる「ワクチン」を開発できれば、アジアないし国際社会に対する貢献になる。中日両国はそういう協力も既に視野に入れつつあり、中日で共同基金を設立し、アメリカの救済などをするのは、自国の利益にもなるので、筆者は、大いにやる意味があると思っている。

8. 北朝鮮問題に問われる中日の国際貢献

戦略的互惠関係の中で中日による国際貢献は重要な位置づけがされている。北朝鮮の核問題が、中日両国にとって大きな問題であり、問題解決のためには中日の連携した国際貢献が必要である。

2003年、第2回目の北朝鮮核危機が発生した後、中国のシャトル外交斡旋のもとで、

北京で1回の中米朝「3者協議」と5回の中米朝韓日ロ「6者協議」が開かれた。関係国の「朝鮮半島非核化」政策の圧力の結果、北朝鮮がはじめて「6者協議」の場で、「非核化は朝鮮の総目標であり、核保有は朝鮮の目的ではない」と公式に表明した。

今後も「6者協議」の枠組みの中で、北朝鮮の核問題を解決するには、北朝鮮が核開発をする歴史的原因と現実的動機を究明する必要があるだろう。冷戦終結後20年経った現在でも、朝鮮半島は依然として冷戦状態にあり、「冷戦化石」と言われている。

1953年7月27日、中、朝、米が「停戦協定」を調印した。当時の歴史的背景の下で、この協定の内容は軍事衝突の停止、非軍事区の画定などの停戦問題にとどまり、平和条約の調印、平和メカニズムの確立などの政治内容は「3カ月以内の政治会議」に持ち込むことになった。しかし、1954年のジュネーブ会議では、インドシナ平和問題は解決されたが、朝鮮半島平和問題の解決には及ばなかった。

国際法理論から見ると、停戦協定の平和を保障する働きは脆弱なもので、停戦協定の調印が戦争の完全終結を意味するものではない。北朝鮮は毎年行なわれる米韓軍事演習に神経を尖らせ、いつ攻撃されるかがわからない状態でこれまで来た。特に、ソ連・東欧社会主義陣営の崩壊、中韓外交関係の樹立などにより外部からの北朝鮮への経済援助は明らかに減少し、国内の経済苦境の深刻化に拍車をかけることになった。

北朝鮮は、これまで自国の生存戦略から、アメリカと平和協定を調印し、国交正常化を図ろうと外交努力をたびたび試みてきたが、アメリカの「外交的孤立、経済的制裁、軍事的封鎖」という対北朝鮮固有政策に阻まれ、失敗を繰り返した。中長期的な安全保障の観点から、北朝鮮はアメリカの武力攻撃から身を守るには核兵器を持つしかない、核開発に踏み込んだ。インドとパキスタンが核保有国になったことによって、北朝鮮はさらに核開発の決意を固めた。同時に、北朝鮮は核保有国の身分があれば、世界の大国の地位を確保でき、国民の金正日政権に対する信頼感が増幅でき、「強盛大国」目標の実現にもつながると考えている。

このような背景から、北朝鮮は容易に核開発を放棄しないと思われる。現在北朝鮮

が「6者協議」に参加しないと表明しているが、これはあくまでもっと大きな利益を引き出す常套手段に過ぎず、もし核の全放棄、或いは一部放棄によって、アメリカからの安全保障、日本からの大規模な経済援助などを獲得できれば、それらを選択肢の1つにしてもいいと考え、「6者協議」に復帰するだろう。

2008年、「6者協議」は大きな進展を見せ、この枠組みのもとで米朝は4回にわたる二国間交渉を経て、大きく歩み寄った。アメリカによるマカオ銀行不正資金解凍とテロ支援国の指定解除と引き換えに、北朝鮮は核燃料棒処理工場閉鎖と核施設の無力化を進めた。これは政権末期のブッシュ政権にとって大きな外交成果となった。

北朝鮮がさらにアメリカに歩み寄ろうとしなかった理由は、真近に誕生するオバマ政権にもっと大きな期待をかけたからである。ずばりに言うと、「お土産」をブッシュ大統領にではなく、米朝首脳会談も辞さないとの姿勢を示したオバマ大統領にあげようとしている。しかし、現在のオバマ大統領は世界金融危機の取り組みに忙殺され、なかなか北朝鮮を取り合う余裕はない。

北朝鮮にとって大きなショックは2009年4月の「人工衛星」（飛翔体）発射に対する国際社会の反応だったであろう。北朝鮮は事前に発射時間帯と落下海域を国際組織に通知したので、さほど大きな問題はないだろう判断していたが、発射直後たちまち国際世論と安保理議長声明に厳しく非難され、経済制裁もエスカレートした。このような結果にどうしても納得できない北朝鮮は、再び瀬戸際外交を行って暴走しはじめ、その後相次いでミサイル発射と核実験に踏みきった。同時に、「6者協議」から離脱する声明を発表した。

このような難局を打開するには、北朝鮮と利害関係がある中日米をはじめとする関係国のたゆまぬ努力が必要であろう。中米協力、日米協力、中日協力の中で、不十分なのは中日協力だと言えよう。その背景には、各々の北朝鮮政策には大きな落差があるからだ。

中国は「6者協議」の議長国として、一連のシャトル外交を通じ、米朝を交渉のテ

ープルに引き出し、北朝鮮の安全に気を配りながら、核放棄の利害関係で北朝鮮を説得させてきた。他方、北朝鮮の核実験を非難、制裁する二回の国連安保理決議で賛成票を投じた。「6者協議」で演じた責任ある大国としての行動は米日を含めた国際社会で高く評価されている。

日本も「6者協議」の重要メンバーで、特に経済面で北朝鮮に特別な影響力を持っている。小泉首相の2回の訪朝を通じ、北朝鮮が「拉致」に対して謝罪し、日朝「平壤宣言」まで漕ぎつけた。しかし憤った国民感情に政府が縛られ、日朝国交正常化の交渉継続どころか、拉致問題を「6者協議」参加の中心目標にし、北朝鮮の固い姿勢に阻まれた後、国際舞台で「反朝急先鋒」の役割を演じるに至った。一時北朝鮮をテロ支援国から解除しようとしたアメリカの足を引っ張り、足並そろえた対朝政策に軋みさえ生まれた。

ここで強調しておきたいのは、北朝鮮核問題を解決するための中日協力は、共通目標を目指すための政策のすり合わせが欠かせない。経済制裁などの強い姿勢を必要としているが、あくまでもそれは手段に過ぎず、そして平和的に核放棄させる最終目標を達成するには、柔軟な交渉姿勢以外にはないだろう。アメリカも当初の「CVID」という北朝鮮問題を一括に解決するかたくな政策を放棄したので、北朝鮮が前向きに進んだのだ。

2009年7月23日、タイで開催されたアジア・太平洋地域の安全保障問題を話し合うASEAN地域フォーラム（ARF）閣僚会議で、クリントン国務長官は北朝鮮を厳しく批判したにもかかわらず、「北朝鮮の軍力はアメリカの脅威にならない」、北朝鮮が核を放棄すれば「国交正常化を含む米朝交渉の用意がある」と柔軟な姿勢をも示した²⁴。もし日本政府が大きな政治決断で北朝鮮に国交正常化や経済援助の切り札を切れば、北朝鮮は歩み寄らないはずはなく、国民感情のハードルを乗り越えれば、日本の北朝鮮問題での役割は中国にも負けないだろう。

第8節 戦略的互惠関係の持続的発展への提言

中日国交正常化から37年経った現在、中日関係はようやく歴史的な発展時期にたどり着き、成熟期に入りつつある。最後に中日の戦略的互惠関係の持続的発展のための、筆者の提言を行ないたい。

筆者からの1番目の提言は、今後いかなる紆余曲折があっても、共同利益を基礎とした戦略的互惠関係を発展させる原則を堅持すること重要である。これにより、中日関係が戦後の国際関係の調整を軌道に乗せ、初めて二国間の範疇を超え、地域及びグローバル的な問題で対話や協力を進める方向へ前進していることは非常に重要である。つまり、中日関係はただ二国間の問題ではなく、地域や世界に大きな影響を及ぼしているのが現状である。中国と日本は地理上の隣国である。このような隣国同士が長期的安定、かつ健全な二国間関係を維持することは、中日間の最大の大同であり、両国の指導部が相互関係を考慮するときの最優先事項でもあると考えられる。

2番目の提言は、中日関係の発展に影響する客観的を要素を正しく認識し、対処していくことである。実は、筆者の目から見ると、中日関係にあらわれた問題のかなりの部分は、相手への理解不足や相互の情報不足から生まれたものである。例えば、一部の日本人が宣伝している中国脅威論は、往々にして中国の発展段階における何らかの不確定な要素をとらえたものであり、中国の発展の客観的な流れ、趨勢は反映されていない。

同じ例であるが、一部の中国人が日本の発展方向に憂慮を抱いているのは、日本国内にある侵略の歴史を否認する傾向と軍事大国化を警戒しているものである。当然、このようなことは発展している大国の戦略競争から生じるもので、これは完全に避けがたいものである。しかし、この戦略的な誤解をいかに解消するかということは非常に重要である。つまりより次元の高い戦略対話を行うことによって、現在の歴史問題

や台湾問題をめぐる摩擦抑制のメカニズムを構築することである。

筆者は、かねてから中国は日米と戦略的な対話を行うべきだと主張してきた。なぜならば、日米と中国はお互いに相手の戦略意図がときどき不明であり、いろいろ戦略的な猜疑心を強めている。これをなくすためには、堂々と戦略対話を行って、どういう意図を持っているか、それを事前に説明していれば、あとはいろいろ戦略的な猜疑心を弱めることができるのではないかと考えている。幸いにも現在、このような戦略対話が実施中で、中日首脳シャトル外交、中日ハイレベル経済対話、中米戦略・経済対話メカニズムなどは実りがある方向へ展開している。

3番目は、戦略的な観点から相手国の国際的地位の上昇を認識することである。今、中国と日本の両国とも新しい歴史的な転換期にたどり着いた。中国は発展途上国ではあるものの、国際舞台で大きな役割を果たしているし、総合的な経済的实力も急速に増している。日本はすでに世界経済大国であるが、重大な国際問題においてはまだ大きな役割を果たす能力にはなお一つ足りない。しかし、ここ数年、政治大国に向けて急速に邁進しているというのが現状ではないかとだろうか。

このような相互の変化の中で、これからの具体的な課題としては、日本がいかに中国の発展を正確にとらえ、日米による対中国の新冷戦を避けるということではないかと筆者は考えている。中国も同様で、いかに日本の政治大国化、普通国家化趨勢を正確にとらえ、一定の前提のもとでは日本がさらなる国際的役割を果たすことを支持することではないかと考えている。中国と日本がお互いに相手の発展を正確に認識して、それを支持することは非常に重要であり、相手を脅威とみなさずに、相手の発展を自分の発展とみなすことができることが非常に重要である。2008年に発表された中日共同声明にこのような内容が盛り込まれ、両国の草の根まで浸透するには更なる努力が必要であろう。

4番目は、中日両国は地域や国際事務レベルでの協力を大いに展開することである。新しい情勢のもとで、中日両国の地域や国際レベルでの協力で大きな潜在力を持って

いる。これ自身は二国間関係の信頼醸成に有利なだけでなく、地域の安全や一体化にも大きく寄与するのではないかと考えている。そのためには、第1に北朝鮮の核問題や地域安全対話に関して協力すべきである。これまでの北朝鮮の核問題を解決する6者協議の中で、中国は大きな役割を果たしてきた。日本も積極的な役割を果たした。特に北朝鮮が核実験を行ってから、中国と日本は国連安保理決議で共同行動をとった。行き詰った難局を打開するには、中国と日本のさらなる政治決断と緊密な協力が必要であろう。第2はエネルギー・環境分野での協力に大きな潜在力がある。中国と日本はアジアの2大エネルギー消費国である。そのため戦略的互惠関係を原則に、理性的、効率的な協力を展開することは非常に重要であろう。最後に、共にアジア経済圏、アジア共同体を構築することである。日本の資金と技術、中国の市場と労働力はアジア経済を活性化させる重要なファクターである。2者のFTA交渉などの協力はこれからのアジア共同体の構築には大きく寄与するものであろう。

あとがき

この論文は、日本貿易振興機構アジア経済研究所を中心に資料を集め、日本政界、経済界、官界、学界、新聞界など多くの方々の取材協力のもとに書き下ろしたものです。

執筆に当たって、衆議院議員の二階俊博氏、石破茂氏、野田毅氏、菅義偉氏、岡田克也氏、前原誠司氏、参議院議員の中山恭子氏、田村耕太郎氏、外務省の斉木昭隆氏、堀之内秀久氏、垂秀雄氏、経済産業省の岡田秀一氏、塚本修氏、黒川篤郎氏、秋庭英人氏、国友宏俊氏、日中経済協会の清川佑二氏、中島俊輔氏、石炭エネルギーセンターの並木徹氏、世界政経調査会の川村泰男氏、霞山会の阿部純一氏、国際フォーラムの伊藤憲一氏、アジアフォーラムの吉原欽一氏、東京大学の高原明生氏、北岡伸一氏、松田康博氏、慶応義塾大学の国分良成氏、静岡県立大学の伊豆見元氏、平岩俊司氏、中央大学の泉川泰博氏、日本経済新聞社の中沢克二氏、伊集院敦氏、朝日新聞社の加藤千洋氏、栗原健太郎氏、読売新聞社の望月公一氏、共同通信社の太安淳一氏（以上、順不同）などの方々から貴重な話を聞かせていただきました。お忙しい中、感謝いたします。

今回、日本での研究の機会を提供してくださった日本貿易振興機構アジア経済研究所の丸屋豊二郎理事、白石隆所長をはじめ研究者の方々、日常の研究活動に協力してくださった国際交流・研修室の方々に感謝いたします。最後に、この論文の完成に終始協力してくださったわたしのカウンタパートである佐々木智弘氏に、心からご苦労様と言いたい。

2009年8月

参考文献

- 1 外務省ホームページ「胡锦涛中国国家主席の訪日」（2008年5月）。
- 2 外務省ホームページ「日中共同プレス発表」（2007年4月11日）。
- 3 外務省ホームページ「日中共同プレス発表」（2006年10月8日）。
- 4 読売新聞政治部『検証 国家戦略なき日本』新潮社、2009年。
- 5 外務省ホームページ『日中両政府の交流と協力の強化に関する共同プレス発表』（経済部分）の進捗状況について（中間報告）（2009年6月7日）。
- 6 「中欧首脳会談 討論気候変化問題」（『国際財經時報』2009年5月22日）。
- 7 中国新聞網「李国強会见美国環境大使」。
- 8 国家發展改革委員会網「國務院召開節能減排領導工作會議」（2009年6月5日）。
- 9 新華網「中国能源技術發展十大方向」。
- 10 第10期全人代常務委員会第19回会議における曾培炎副総理の報告「我国的能源形勢和能源安全問題」（2007年12月）。
- 11 宮本駐中国日本大使の講演「日中の戦略的互惠関係とは何か」（2007年8月28日）。
- 12 「四川大地震と日本の協力」（『善隣』、2009年4月）。
- 13 関山健「政策提言 量の中国、質の日本 戦略的互惠関係への8つの提言」（2008年10月）東京財団。
- 14 中国の旧暦の1月15日は元宵（げんしょう）節で、この日は元宵を食べる中国の伝統的なお祭りである。元宵とは、丸い餅米の中に甘い具を入れた食べ物である。中国人の多くは、旧正月の大晦日の前に実家に帰り、元宵節が終わると自分の家に戻る。この間半月くらいを親たちと団欒するという風習がある。
- 15 『日本経済新聞』2006年7月20日朝刊の1面トップに「昭和天皇、A級戦犯靖国合祀に不快感」という見出しでメモの内容が報じられるとともに、メモの写真の一部が公開された。その中で、昭和天皇が第2次世界大戦のA級戦犯の靖国神社への合祀に強い不快感を示したという内容が注目された。
- 16 <http://club.dayoo.com/read.dy?b=news&t=28771>（星島環球網）。
- 17 http://blog.sina.com.cn/s/blog_4c604c2f010090lq.html。
- 18 「中台首脳、初の直接交流」（『産経新聞』2009年7月28日）。
- 19 「理性的に日本軍艦の訪中を見る」（『日本新華僑報』2008年6月12日）。
- 20 「采訪駐中国日本大使館国防武官椿裕一」（『国際先駆導報』2008年3月18日）。
- 21 読売新聞政治部『検証 国家戦略なき日本』新潮社 2009年。
- 22 『日本経済新聞』2009年1月8日。
- 23 関山健「政策提言 量の中国、質の日本 戦略的互惠関係への8つの提言」（2008年10月）東京財団。
- 24 『NHKニュース』2009年7月23日。

このほか、『朝日新聞』、『読売新聞』、『毎日新聞』、『東亜』をはじめ各種月刊誌、週刊誌を参考にさせていただきました。

著 者

名 前 (name)	馬俊威 (Ma Junwei)
1955年6月2日	中国 吉林省生まれ
1980年3月	大阪外国語大学日本語学修了
1980年4月 —現在	中国現代国際関係研究院 日本研究所 副所長

2008年10月16日より2009年8月15日まで、日本貿易振興機構アジア経済研究所海外客員研究員として、「中日戦略的互惠関係の展開過程」について研究を行った。本論文はその研究成果である。

主要著作 ・ 論文

1. 共著『跨世紀的日本』1997年。
2. 共著『顛波的日本』2000年。
3. 共著『亜太戦略場』2004年。
4. 共訳『橋本龍太郎』1996年。
5. 「当前中日関係の幾個特点」（『現代国際関係』2006年第4期）。
6. 「日美2+2会議和日美同盟的調整」（『現代国際関係』2007年第6期）。
7. 「日本政局進入新的轉折期」（『現代国際関係』2007年第11期）。
8. 「後福田時代の日本政局更趨動蕩」（『現代国際関係』2008年第8期）。
9. 「北東亞：挑戰中迎來機遇」（『國際戰略与安全形勢評估』2005/2006）。
10. 「日本：国家轉型穩中求進」（『國際戰略与安全形勢評估』2007/2008）。